

令和元年度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 用地会計	5
	(4) 介護保険事業会計	5
	(5) 後期高齢者医療事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 不納欠損額の状況	8
	(4) 積立基金の状況	9
	(5) 特別区債の状況	10
	(6) 債務負担行為の状況	11
	(7) 資金収支の状況	12
4	財政分析	14
	(1) 普通会計決算の状況	14
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	15
	(3) 財政指標	18
	(4) 健全化判断比率	23
	(5) 財務書類4表	24
5	意見	29
	(1) 総合的判断	29
	(2) 区政運営についての意見要望	35
	各会計決算審査の概要	37
第1	一般会計	38
1	収 支	38
	(1) 決算収支の状況	38
	(2) 予算執行の状況	38
2	歳 入	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 款別決算概要	44
3	歳 出	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 款別決算概要	62
4	不 用 額	72
第2	国民健康保険事業会計	74
1	収 支	74
2	歳 入	76
3	歳 出	80

第3	用地会計	82
1	収支	82
2	歳入	83
3	歳出	83
第4	介護保険事業会計	84
1	収支	84
2	歳入	86
3	歳出	90
第5	後期高齢者医療事業会計	92
1	収支	92
2	歳入	94
3	歳出	98
第6	財産	100
1	公有財産	100
2	物品	102
3	債権	103
4	基金	104
	語句説明(五十音順)	107

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	109
第2	審査の結果	109
	基金運用状況審査の概要	111
第1	高額療養費等資金貸付基金	112
第2	公共料金支払基金	113

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	115
第2	審査の結果	115
第3	健全化判断比率	116
	健全化判断比率審査の概要	117
第1	実質赤字比率	118
第2	連結実質赤字比率	119
第3	実質公債費比率	120
第4	将来負担比率	122

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② ー 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和元年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月31日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	内山忠明
同	小川宗次郎

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和元年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 令和元年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 令和元年度杉並区用地会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 令和元年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 令和元年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (6) 附属書類
 - ア 令和元年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和元年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和元年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準の規定を踏まえ、以下のとおり行った。

令和元年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	歳入 (指数)	174,725,701 100	183,483,296 105.0	195,616,059 112.0	196,217,184 112.3	205,967,741 117.9
	歳出 (指数)	167,467,335 100	176,216,702 105.2	186,691,406 111.5	188,078,154 112.3	198,736,654 118.7
	差引額 (指数)	7,258,366 100	7,266,594 100.1	8,924,653 123.0	8,139,030 112.1	7,231,087 99.6
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	63,603,934 100	62,402,867 98.1	60,941,138 95.8	54,737,388 86.1	53,412,927 84.0
	歳出 (指数)	62,795,138 100	60,980,527 97.1	59,859,408 95.3	54,528,439 86.8	53,046,420 84.5
	差引額 (指数)	808,796 100	1,422,340 175.9	1,081,730 133.7	208,949 25.8	366,507 45.3
用 地 会 計	歳入 (指数)	0 —	4,044,019 —	273,200 —	28,497 —	28,419 —
	歳出 (指数)	0 —	4,044,019 —	273,200 —	28,497 —	28,419 —
	差引額 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
介護保険事業 会 計	歳入 (指数)	38,296,693 100	39,040,204 101.9	41,281,226 107.8	42,630,266 111.3	43,433,249 113.4
	歳出 (指数)	37,344,139 100	37,443,463 100.3	39,484,830 105.7	41,024,000 109.9	41,872,054 112.1
	差引額 (指数)	952,554 100	1,596,741 167.6	1,796,396 188.6	1,606,266 168.6	1,561,195 163.9
後期高齢者医療 事業会計	歳入 (指数)	12,899,286 100	13,401,375 103.9	13,274,841 102.9	13,705,095 106.2	13,744,103 106.5
	歳出 (指数)	12,385,426 100	13,099,206 105.8	13,034,069 105.2	13,521,576 109.2	13,641,484 110.1
	差引額 (指数)	513,860 100	302,169 58.8	240,772 46.9	183,519 35.7	102,619 20.0
中小企業勤労者 福祉事業会計	歳入 (指数)	132,633 100	121,797 91.8	113,136 85.3		
	歳出 (指数)	57,524 100	57,596 100.1	71,697 124.6		
	差引額 (指数)	75,109 100	64,201 85.5	41,439 55.2		
総 額	歳入 (指数)	289,658,247 100	302,493,558 104.4	311,499,600 107.5	307,318,430 106.1	316,586,439 109.3
	歳出 (指数)	280,049,562 100	291,841,513 104.2	299,414,610 106.9	297,180,666 106.1	307,325,031 109.7
	差引額 (指数)	9,608,685 100	10,652,045 110.9	12,084,990 125.8	10,137,764 105.5	9,261,408 96.4

(注) 指数は、27年度を100とした。

ア 歳入歳出総額は2年ぶりに増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも2年ぶりに増加し、30年度と比べて、歳入は92億6,800万9千円(3.0%)増の3,165億8,643万9千円、歳出は101億4,436万5千円(3.4%)増の3,073億2,503万1千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は8年連続で増加

一般会計は、歳入歳出とも8年連続で増加し、30年度と比べて、歳入は97億5,055万7千円(5.0%)増の2,059億6,774万1千円、歳出は106億5,850万円(5.7%)増の1,987億3,665万4千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入歳出は4年連続で減少

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも4年連続で減少し、30年度と比べて、歳入は13億2,446万1千円(2.4%)減の534億1,292万7千円、歳出は14億8,201万9千円(2.7%)減の530億4,642万円となっている。

エ 用地会計

用地会計は、17年度以降予算計上されていなかったが、富士見丘地域学校用地取得のため28年度から予算計上し、元年度は、歳入歳出とも2,841万9千円の決算額となっている。

オ 介護保険事業会計の歳入歳出は増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加しており、30年度と比べて、歳入は8億298万3千円(1.9%)増の434億3,324万9千円、歳出は8億4,805万4千円(2.1%)増の418億7,205万4千円となり、制度創設以来最大となっている。

カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は2年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、30年度と比べて、歳入は3,900万8千円(0.3%)増の137億4,410万3千円、歳出は1億1,990万8千円(0.9%)増の136億4,148万4千円となっている。

キ 中小企業勤労者福祉事業会計は廃止

中小企業勤労者福祉事業会計は、29年度をもって廃止された。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	174,725,701	183,483,296	195,616,059	196,217,184	205,967,741
歳 出 総 額	167,467,335	176,216,702	186,691,406	188,078,154	198,736,654
形 式 収 支 額	7,258,366	7,266,594	8,924,653	8,139,030	7,231,087
実 質 収 支 額	6,875,140	6,925,335	8,740,260	7,635,065	6,759,546
単 年 度 収 支 額	432,510	50,195	1,814,925	△ 1,105,195	△ 875,519
実 質 単 年 度 収 支 額	4,818,375	2,664,015	2,044,915	4,812,133	2,429,723

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額、実質収支額ともに減少

30年度と比べて、形式収支額は9億794万3千円(11.2%)減の72億3,108万7千円、実質収支額は8億7,551万9千円(11.5%)減の67億5,954万6千円となっている。

イ 単年度収支は赤字、実質単年度収支額は大幅に減少

単年度収支額は、30年度と比べて、2億2,967万6千円増加したものの△8億7,551万9千円となり、引き続き赤字となっている。

実質単年度収支額は、30年度と比べて23億8,241万円(49.5%)減の24億2,972万3千円と大幅に減少している。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	63,603,934	62,402,867	60,941,138	54,737,388	53,412,927
歳 出 総 額	62,795,138	60,980,527	59,859,408	54,528,439	53,046,420
形 式 収 支 額	808,796	1,422,340	1,081,730	208,949	366,507
実 質 収 支 額	808,796	1,422,340	1,081,730	208,949	366,507
単 年 度 収 支 額	107,283	613,544	△ 340,610	△ 872,781	157,558

○ 形式収支額、実質収支額は3年ぶりに増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて1億5,755万8千円(75.4%)増の3億6,650万7千円となり、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1億5,755万8千円となり、黒字となっている。

(3) 用地会計

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	0	4,044,019	273,200	28,497	28,419
歳 出 総 額	0	4,044,019	273,200	28,497	28,419
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

○ 歳入総額、歳出総額とも同額

歳入総額、歳出総額とも、同額の2,841万9千円となっている。

(4) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	38,296,693	39,040,204	41,281,226	42,630,266	43,433,249
歳 出 総 額	37,344,139	37,443,463	39,484,830	41,024,000	41,872,054
形 式 収 支 額	952,554	1,596,741	1,796,396	1,606,266	1,561,195
実 質 収 支 額	952,554	1,596,741	1,796,396	1,606,266	1,561,195
単 年 度 収 支 額	△ 360,299	644,187	199,655	△ 190,130	△ 45,071

○ 形式収支額、実質収支額は2年連続で減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて4,507万1千円(2.8%)減の15億6,119万5千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△4,507万1千円となり、赤字となっている。

(5) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	12,899,286	13,401,375	13,274,841	13,705,095	13,744,103
歳 出 総 額	12,385,426	13,099,206	13,034,069	13,521,576	13,641,484
形 式 収 支 額	513,860	302,169	240,772	183,519	102,619
実 質 収 支 額	513,860	302,169	240,772	183,519	102,619
単 年 度 収 支 額	217,033	△ 211,691	△ 61,397	△ 57,253	△ 80,900

○ 形式収支額、実質収支額は4年連続で減少し、単年度収支は赤字

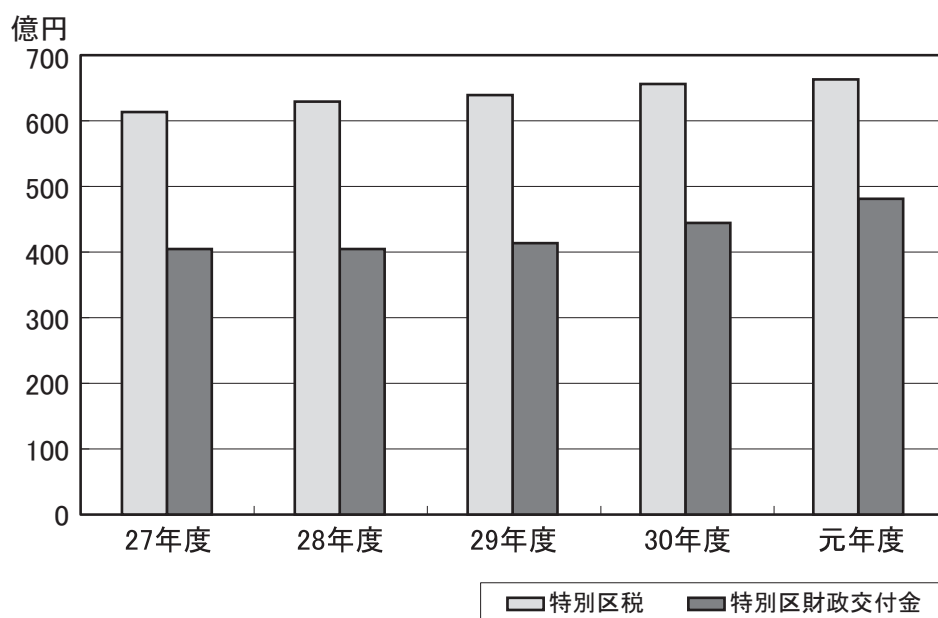
形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて8,090万円(44.1%)減の1億261万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△8,090万円となり、赤字となっている。

3 財政事情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区税	61,664,073	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446
一般会計歳入に占める割合	35.3	34.5	32.9	33.7	32.4
特別区民税	58,522,442	60,256,433	61,405,586	63,217,156	63,867,123
軽自動車税	133,698	173,130	175,707	179,680	186,206
特別区たばこ税	2,994,615	2,896,573	2,707,714	2,665,872	2,688,442
入湯税	13,318	15,160	16,796	17,811	19,675
特別区財政交付金	40,654,303	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770
一般会計歳入に占める割合	23.3	22.2	21.2	22.7	23.5
合 計	102,318,376	104,024,452	105,878,517	110,749,869	115,230,216
一般会計歳入に占める割合	58.6	56.7	54.1	56.4	55.9



ア 特別区税は6年連続で増加

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、6年連続で増加し、30年度と比べて6億8,092万7千円(1.0%)増の667億6,144万6千円となっている。

イ 特別区財政交付金は4年連続で増加

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、4年連続で増加し、30年度と比べて37億9,942万円(8.5%)増の484億6,877万円と、この5年間で最大となっている。

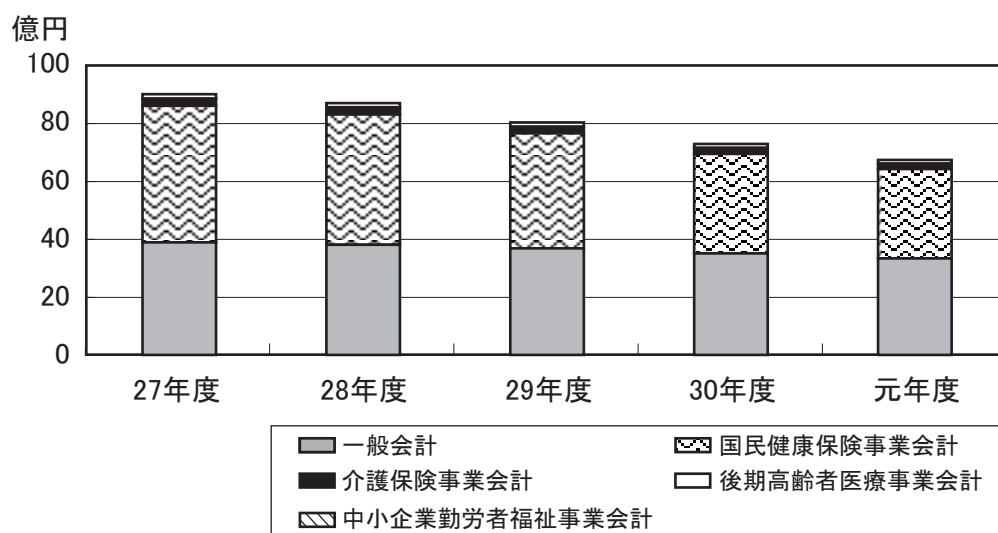
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は4年連続で増加

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、4年連続で増加し、30年度と比べて44億8,034万7千円(4.0%)増の1,152億3,021万6千円と、この5年間で最大となっている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	3,955,095	3,871,349	3,745,473	3,567,518	3,391,926
特 別 区 税	2,626,456	2,486,453	2,345,163	2,157,132	1,954,875
収入率(対調定)	95.5	95.9	96.2	96.5	96.8
分 担 金 及 び 負 担 金	36,591	31,301	29,847	29,568	18,297
収入率(対調定)	98.4	98.6	98.9	99.1	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8,485	4,134	3,656	3,888	3,469
収入率(対調定)	99.7	99.9	99.9	99.9	99.9
財 産 収 入	0	0	0	3	0
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	1,283,563	1,349,461	1,366,807	1,376,927	1,415,285
収入率(対調定)	56.8	58.8	57.7	60.9	60.9
特 別 会 計 合 計	5,208,847	4,980,011	4,423,931	3,848,320	3,462,487
国民健康保険事業会計	4,800,625	4,579,258	4,042,807	3,497,394	3,141,184
国民健康保険料収納率	72.7	74.1	75.3	77.2	78.9
介護保険事業会計	251,699	253,959	231,849	212,911	191,456
後期高齢者医療事業会計	156,495	146,762	149,257	138,015	129,847
中小企業勤労者福祉事業会計	28	32	18		
合 計	9,163,942	8,851,360	8,169,404	7,415,838	6,854,413



ア 収入未済額は4年連続で減少

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、4年連続で減少し、30年度と比べて5億6,142万5千円(7.6%)減の68億5,441万3千円となっている。4年連続で90億円を下回り、この5年間で最小となっている。

イ 一般会計の収入未済額は4年連続で減少

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が30年度と比べて2億225万7千円(9.4%)減少したことなどにより、4年連続で減少し、30年度と比べて1億7,559万2千円(4.9%)減の33億9,192万6千円と、この5年間で最小となっている。

ウ 特別会計の収入未済額は7年連続で減少

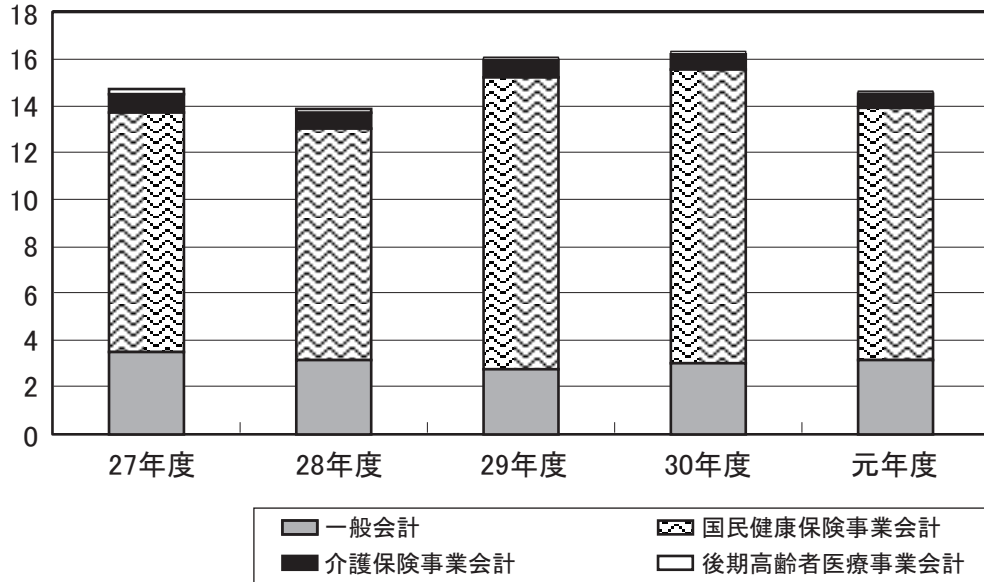
特別会計の収入未済額は、30年度と比べて3億8,583万3千円(10.0%)と大幅に減少し、34億6,248万7千円となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、30年度と比べて3億5,621万円(10.2%)減の31億4,118万4千円となっており、区全体の収入未済額の45.8%を占めているものの、その額は、7年連続で減少している。介護保険事業会計では、30年度と比べて2,145万5千円(10.1%)減の1億9,145万6千円、後期高齢者医療事業会計では、30年度と比べて816万8千円(5.9%)減の1億2,984万7千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	353,912	319,309	279,963	305,709	319,498
特 別 区 税	273,840	255,809	192,301	215,184	249,530
分 担 金 及 び 負 担 金	4,493	7,736	4,067	3,851	2,707
使 用 料 及 び 手 数 料	744	1,102	450	279	417
諸 収 入	74,835	54,662	83,145	86,395	66,844
特 別 会 計 合 計	1,129,072	1,078,160	1,339,114	1,338,643	1,153,925
国民健康保険事業会計	1,028,008	993,823	1,253,057	1,261,074	1,082,988
介護保険事業会計	78,781	67,935	75,202	65,519	60,513
後期高齢者医療事業会計	22,283	16,402	10,855	12,050	10,424
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0	0		
合 計	1,482,984	1,397,469	1,619,077	1,644,352	1,473,423

億円



ア 不納欠損額は大幅に減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、3年ぶりに減少し、30年度と比べて1億7,092万9千円(10.4%)減の14億7,342万3千円となっている。

イ 一般会計の不納欠損額は2年連続で増加

一般会計の不納欠損額は、特別区税などの不納欠損額が増加したことにより、30年度と比べて1,378万9千円(4.5%)増の3億1,949万8千円となっている。

ウ 特別会計の不納欠損額は大幅に減少

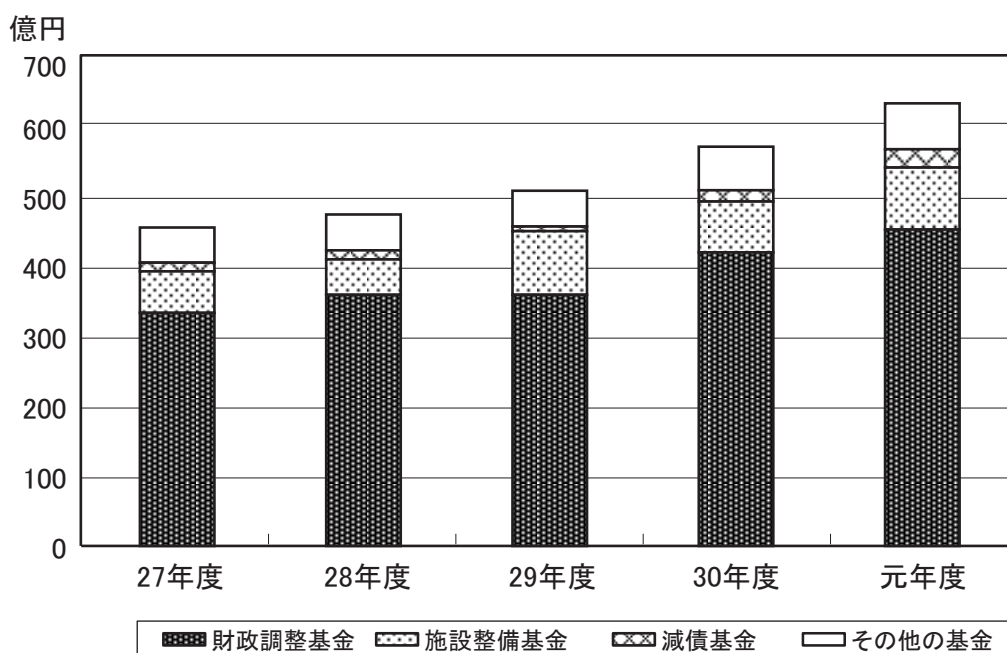
特別会計の不納欠損額は、2年連続で減少し、30年度と比べて1億8,471万8千円(13.8%)減の11億5,392万5千円となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、30年度と比べて1億7,808万6千円(14.1%)減の10億8,298万8千円となっており、区全体の不納欠損額の73.5%を占めている。介護保険事業会計の不納欠損額は、30年度と比べて500万6千円(7.6%)減の6,051万3千円、後期高齢者医療事業会計の不納欠損額は、30年度と比べて162万6千円(13.5%)減の1,042万4千円となっている。

(4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財 政 調 整 基 金	33,740,005	36,353,825	36,583,815	42,501,143	45,806,385
施 設 整 備 基 金	6,006,956	5,124,900	9,207,346	7,356,418	8,970,807
減 債 基 金	1,266,843	1,318,373	677,960	1,631,469	2,649,280
そ の 他 の 基 金	5,085,642	5,188,699	5,177,607	6,308,150	6,645,890
積 立 基 金 現 在 高	46,099,446	47,985,797	51,646,728	57,797,180	64,072,362

* 各基金の詳細については、104、105頁に記載している。



ア 財政調整基金は9年連続で増加

財政調整基金は、9年連続で増加し、24億5,143万8千円を取り崩したものの、前年度決算の歳計剰余金などを財源として57億3,692万6千円を新規積立てに充てたことなどにより、30年度と比べて33億524万2千円(7.8%)増の45億806万3千8百円となっている。

イ 施設整備基金は大幅に増加

施設整備基金は、区施設の整備などに充てるため23億9,000万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積立てを行ったことなどにより、30年度と比べて16億1,438万9千円(21.9%)増の89億7,080万7千円となっている。

ウ 減債基金は大幅に増加

減債基金は、特別区債の満期一括償還に充てるため6,160万円を取り崩したものの、10億7,840万円の新規積立てを行ったことなどにより、30年度と比べて10億1,781万1千円(62.4%)増の26億4,928万円となっている。

エ 積立基金現在高は8年連続で増加

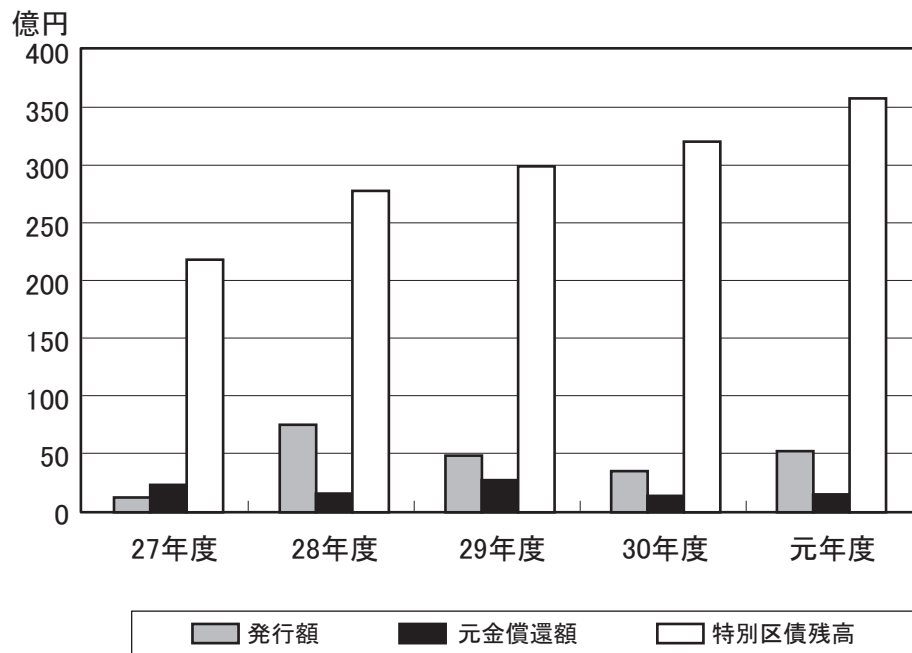
積立基金現在高は、8年連続で増加し、30年度と比べて62億7,518万2千円(10.9%)増の640億7,236万2千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の1.8倍であり、標準財政規模に対し50.2%となっている。

(5) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発 行 額	1,288,000	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000
元 金 償 還 額	2,386,028	1,629,245	2,796,699	1,428,717	1,557,909
定 時 償 還 額 等	1,667,488	1,629,245	2,796,699	1,428,717	1,557,909
繰 上 償 還 額	718,540	0	0	0	0
特 別 区 債 残 高	21,971,576	27,955,331	30,087,632	32,238,915	35,998,006

- (注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
 2 定時償還額等とは、定時償還額及び満期一括償還額である。
 3 28年度から元年度までは用地会計分を含む。



ア 特別区債の発行額は3年ぶりに増加

特別区債は、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、公園等の整備(馬橋公園の拡張整備)、中央図書館の改修、勤労福祉会館の改修などに充てるため発行された。発行額は3年ぶりに増加し、30年度と比べて17億3,700万円(48.5%)増の53億1,700万円となっている。

イ 元金償還額は2年ぶりに増加

元金償還額は、26年度に発行した特別区債の満期一括償還分が皆増となったことなどにより2年ぶりに増加し、30年度と比べて1億2,919万2千円(9.0%)増の15億5,790万9千円となっている。

ウ 特別区債残高は4年連続で増加

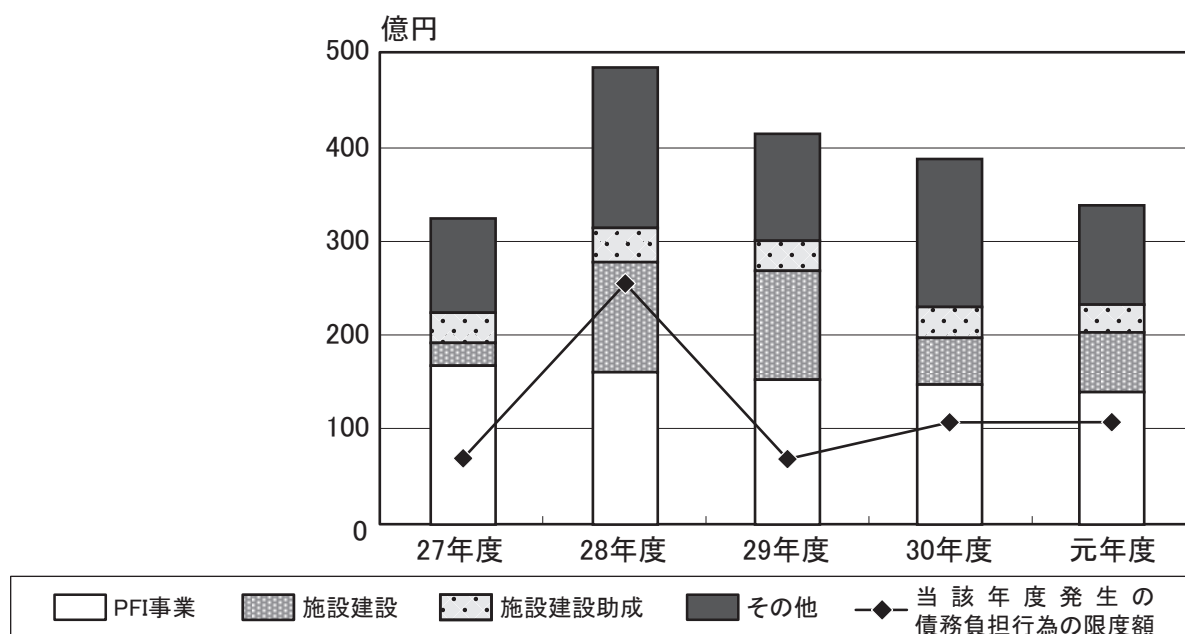
特別区債残高は、4年連続で増加し、30年度と比べて37億5,909万1千円(11.7%)増の359億9,800万6千円となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	32,844,394	48,918,487	41,820,864	39,111,343	34,140,188
	件数	55	80	79	77	97
P F I 事業 施 設 建 設 施 設 建 設 助 成 そ の 他	金額	17,089,150	16,315,971	15,515,689	14,977,101	14,172,814
	金額	2,444,199	11,774,876	11,649,566	5,000,161	6,383,801
	金額	3,228,128	3,662,266	3,214,466	3,301,351	2,977,788
	金額	10,082,917	17,165,374	11,441,143	15,832,730	10,605,785
当該年度発生 の債務負担 行為の限度額	金額	6,867,878	25,575,592	6,720,450	10,648,267	10,651,667
	件数	27	50	31	31	43

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 141億7,281万4千円
- ・土地開発公社からの用地取得 19億7,923万円
- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備 17億175万6千円
- ・情報システムの運営
(住民情報系システム再構築に伴う新システム構築) 9億8,605万円
- ・中央図書館の改修 8億9,920万円

<当該年度発生 の債務負担行為の主なもの>

- ・土地開発公社からの用地取得 19億7,923万円
- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備 17億300万円
- ・中央図書館の改修 9億1,400万円
- ・勤労福祉会館の改修 6億7,800万円
- ・社会福祉法人暁会に対する特別養護老人ホーム建設助成 6億4,200万円

○ 翌年度以降の支出予定額は減少

翌年度以降の支出予定額は、30年度と比べて49億7,115万5千円(12.7%)減の341億4,018万8千円となっている。これは、阿佐谷地域区民センターの移転整備や中央図書館の改修、勤労福祉会館の改修などの増があったものの、土地開発公社からの用地取得や小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、情報システムの運営(住民情報系システム再構築に伴う新システム構築)などが減となったことによる。

(7) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(元年度)

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
平成 31年 4月	一 般 会 計	7,514,337,924	7,495,052,736	19,285,188	19,285,188
	国 保 会 計	519,656,021	307,897,970	211,758,051	211,758,051
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	35,714,130	18,561,584	17,152,546	17,152,546
	後 期 高 齢 者 会 計	1,298,900	876,089,972	△ 874,791,072	△ 874,791,072
	雑 部 金	10,151,160,128	3,061,948,163	7,089,211,965	7,089,211,965
	会 計 総 合	18,222,167,103	11,759,550,425	6,462,616,678	6,462,616,678
令和 元年 5月	一 般 会 計	11,629,406,259	9,239,312,160	2,390,094,099	2,409,379,287
	国 保 会 計	2,770,938,036	2,816,773,308	△ 45,835,272	165,922,779
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	4,255,823,270	3,417,480,277	838,342,993	855,495,539
	後 期 高 齢 者 会 計	608,791,500	678,589,890	△ 69,798,390	△ 944,589,462
	雑 部 金	△ 66,336,812	3,501,055,103	△ 3,567,391,915	3,521,820,050
	会 計 総 合	19,198,622,253	19,653,210,738	△ 454,588,485	6,008,028,193
6月	一 般 会 計	15,414,216,344	15,273,694,781	140,521,563	2,549,900,850
	国 保 会 計	3,797,958,721	2,909,859,969	888,098,752	1,054,021,531
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,751,736,092	3,256,022,577	495,713,515	1,351,209,054
	後 期 高 齢 者 会 計	203,827,672	683,639,611	△ 479,811,939	△ 1,424,401,401
	雑 部 金	10,722,051,642	2,877,371,301	7,844,680,341	11,366,500,391
	会 計 総 合	33,889,790,471	25,000,588,239	8,889,202,232	14,897,230,425
7月	一 般 会 計	11,832,708,054	12,333,695,811	△ 500,987,757	2,048,913,093
	国 保 会 計	5,547,496,133	2,726,447,779	2,821,048,354	3,875,069,885
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	4,747,865,138	3,324,488,642	1,423,376,496	2,774,585,550
	後 期 高 齢 者 会 計	782,227,370	677,237,631	104,989,739	△ 1,319,411,662
	雑 部 金	7,987,824,608	4,639,863,175	3,347,961,433	14,714,461,824
	会 計 総 合	30,898,121,303	23,701,733,038	7,196,388,265	22,093,618,690
8月	一 般 会 計	17,804,313,423	14,101,269,906	3,703,043,517	5,751,956,610
	国 保 会 計	3,755,038,516	5,080,624,717	△ 1,325,586,201	2,549,483,684
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,172,234,206	3,279,799,862	△ 1,107,565,656	1,667,019,894
	後 期 高 齢 者 会 計	597,248,200	697,074,974	△ 99,826,774	△ 1,419,238,436
	雑 部 金	△ 688,734,410	5,791,147,926	△ 6,479,882,336	8,234,579,488
	会 計 総 合	23,640,099,935	28,949,917,385	△ 5,309,817,450	16,783,801,240
9月	一 般 会 計	16,170,913,726	10,912,825,678	5,258,088,048	11,010,044,658
	国 保 会 計	4,171,538,995	5,249,502,732	△ 1,077,963,737	1,471,519,947
	用 地 会 計	0	14,287,050	△ 14,287,050	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	3,565,569,622	3,371,452,086	194,117,536	1,861,137,430
	後 期 高 齢 者 会 計	940,181,200	678,689,740	261,491,460	△ 1,157,746,976
	雑 部 金	6,103,046,539	3,225,869,684	2,877,176,855	11,111,756,343
	会 計 総 合	30,951,250,082	23,452,626,970	7,498,623,112	24,282,424,352
10月	一 般 会 計	14,610,595,347	24,174,237,882	△ 9,563,642,535	1,446,402,123
	国 保 会 計	4,059,380,960	5,180,008,067	△ 1,120,627,107	350,892,840
	用 地 会 計	0	0	0	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	2,635,161,344	3,334,456,962	△ 699,295,618	1,161,841,812
	後 期 高 齢 者 会 計	545,509,000	1,343,088,932	△ 797,579,932	△ 1,955,326,908
	雑 部 金	1,552,311,958	4,442,420,053	△ 2,890,108,095	8,221,648,248
	会 計 総 合	23,402,958,609	38,474,211,896	△ 15,071,253,287	9,211,171,065
11月	一 般 会 計	13,572,486,266	13,982,603,622	△ 410,117,356	1,036,284,767
	国 保 会 計	3,825,844,899	5,121,856,744	△ 1,296,011,845	△ 945,119,005
	用 地 会 計	0	0	0	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	3,547,964,934	3,285,069,513	262,895,421	1,424,737,233
	後 期 高 齢 者 会 計	1,006,815,640	1,351,218,212	△ 344,402,572	△ 2,299,729,480
	雑 部 金	6,141,366,624	3,062,231,837	3,079,134,787	11,300,783,035
	会 計 総 合	28,094,478,363	26,802,979,928	1,291,498,435	10,502,669,500

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
元年 12月	一 般 会 計	16,664,044,894	14,454,117,384	2,209,927,510	3,246,212,277
	国 保 会 計	3,932,018,258	7,697,712,820	△ 3,765,694,562	△ 4,710,813,567
	用 地 会 計	0	0	0	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	2,154,102,418	3,370,106,480	△ 1,216,004,062	208,733,171
	後 期 高 齢 者 会 計	475,773,800	1,370,830,743	△ 895,056,943	△ 3,194,786,423
	雑 部 金	1,178,556,567	4,466,181,848	△ 3,287,625,281	8,013,157,754
	会 計 総 合	24,404,495,937	31,358,949,275	△ 6,954,453,338	3,548,216,162
2 年 1 月	一 般 会 計	13,579,255,856	10,777,253,777	2,802,002,079	6,048,214,356
	国 保 会 計	4,201,002,627	2,825,059,721	1,375,942,906	△ 3,334,870,661
	用 地 会 計	0	0	0	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	3,781,941,349	3,376,810,540	405,130,809	613,863,980
	後 期 高 齢 者 会 計	999,871,860	1,434,275,357	△ 434,403,497	△ 3,629,189,920
	雑 部 金	3,204,474,501	3,167,781,500	36,693,001	8,049,850,755
	会 計 総 合	25,766,546,193	21,581,180,895	4,185,365,298	7,733,581,460
2 月	一 般 会 計	10,897,279,743	12,273,990,663	△ 1,376,710,920	4,671,503,436
	国 保 会 計	3,641,631,094	5,149,156,226	△ 1,507,525,132	△ 4,842,395,793
	用 地 会 計	0	0	0	△ 14,287,050
	介 護 保 険 会 計	1,840,017,601	3,381,043,919	△ 1,541,026,318	△ 927,162,338
	後 期 高 齢 者 会 計	492,136,700	1,395,169,468	△ 903,032,768	△ 4,532,222,688
	雑 部 金	5,846,849,037	3,166,942,244	2,679,906,793	10,729,757,548
	会 計 総 合	22,717,914,175	25,366,302,520	△ 2,648,388,345	5,085,193,115
3 月	一 般 会 計	38,127,892,873	34,448,646,794	3,679,246,079	8,350,749,515
	国 保 会 計	9,897,457,189	5,521,823,835	4,375,633,354	△ 466,762,439
	用 地 会 計	28,418,805	14,131,755	14,287,050	0
	介 護 保 険 会 計	10,488,805,859	5,137,421,986	5,351,383,873	4,424,221,535
	後 期 高 齢 者 会 計	6,594,622,830	2,324,907,383	4,269,715,447	△ 262,507,241
	雑 部 金	1,250,567,071	4,185,773,287	△ 2,935,206,216	7,794,551,332
	会 計 総 合	66,387,764,627	51,632,705,040	14,755,059,587	19,840,252,702
4 月	一 般 会 計	9,792,342,568	13,701,231,140	△ 3,908,888,572	4,441,860,943
	国 保 会 計	3,318,670,542	2,373,020,963	945,649,579	478,887,140
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	932,092,031	3,306,875,011	△ 2,374,782,980	2,049,438,555
	後 期 高 齢 者 会 計	422,600,244	76,695,546	345,904,698	83,397,457
	雑 部 金	△ 7,794,551,332	0	△ 7,794,551,332	0
	会 計 総 合	6,671,154,053	19,457,822,660	△ 12,786,668,607	7,053,584,095
5 月	一 般 会 計	8,357,947,491	5,568,721,271	2,789,226,220	7,231,087,163
	国 保 会 計	△ 25,705,057	86,675,488	△ 112,380,545	366,506,595
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	△ 475,778,487	12,464,692	△ 488,243,179	1,561,195,376
	後 期 高 齢 者 会 計	73,198,367	53,977,106	19,221,261	102,618,718
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	7,929,662,314	5,721,838,557	2,207,823,757	9,261,407,852
計	一 般 会 計	205,967,740,768	198,736,653,605	7,231,087,163	—
	国 保 会 計	53,412,926,934	53,046,420,339	366,506,595	—
	用 地 会 計	28,418,805	28,418,805	0	—
	介 護 保 険 会 計	43,433,249,507	41,872,054,131	1,561,195,376	—
	後 期 高 齢 者 会 計	13,744,103,283	13,641,484,565	102,618,718	—
	雑 部 金	45,588,586,121	45,588,586,121	0	—
	会 計 総 合	362,175,025,418	352,913,617,566	9,261,407,852	—

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計及び後期高齢者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(令和元年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

4 財政分析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 (A)	174,295,031	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165
歳 出 総 額 (B)	166,961,556	179,405,697	185,236,128	187,521,247	198,137,078
形式収支額 (C) = (A) - (B)	7,333,475	7,330,795	8,966,092	8,139,030	7,231,087
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	383,226	341,259	184,393	504,422	472,455
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,950,249	6,989,536	8,781,699	7,634,608	6,758,632
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	422,625	39,287	1,792,163	△ 1,147,091	△ 875,976
財政調整基金積立金 (G)	3,667,325	3,513,820	4,829,990	8,317,328	5,756,680
地方債繰上償還額 (H)	617,238	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	0	900,000	4,600,000	2,400,000	2,451,438
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	4,707,188	2,653,107	2,022,153	4,770,237	2,429,266
基準財政需要額	104,887,099	106,597,713	105,184,207	109,992,598	116,034,743
基準財政収入額	66,319,269	68,155,309	66,292,397	67,091,966	69,069,455
標準財政規模	115,957,229	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262
臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—	—
一般財源等総額	129,083,711	129,279,756	137,713,158	140,092,836	142,319,954
経常一般財源等総額	118,160,862	117,091,211	120,369,436	125,501,151	129,093,800
経常的経費充当一般財源等	94,178,996	95,941,578	99,473,520	102,504,885	106,045,056
公債費充当一般財源等	2,589,020	1,810,117	2,401,042	2,594,906	2,785,019
人 件 費	36,455,420	36,448,732	36,609,818	36,513,429	37,124,937

- (注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
 2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。
 3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	118,811,165	117,816,015	120,895,727	123,733,586	128,667,695
指 数	100	99.2	101.8	104.1	108.3
構成比 杉並区 (23区平均)	68.2 (63.9)	63.1 (61.9)	62.3 (61.3)	63.2 (62.2)	62.7 (61.2)
特 別 区 税	61,664,073	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446
地 方 譲 与 税	723,469	739,562	736,096	742,532	757,228
利 子 割 交 付 金	873,815	239,546	254,286	270,820	205,166
配 当 割 交 付 金	1,049,305	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,032,717	453,113	1,050,652	737,299	631,350
地 方 消 費 税 交 付 金	12,256,286	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333
自 動 車 取 得 税 交 付 金	323,869	334,996	420,035	440,412	220,892
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	78,055
地 方 特 例 交 付 金	174,182	185,080	199,820	239,686	1,287,095
特 別 区 財 政 交 付 金	40,654,303	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,146	56,338	54,736	49,276	47,030
特 定 財 源	55,483,866	68,920,477	73,306,493	71,926,691	76,700,470
指 数	100	124.2	132.1	129.6	138.2
構成比 杉並区 (23区平均)	31.8 (36.1)	36.9 (38.1)	37.7 (38.7)	36.8 (37.8)	37.3 (38.8)
分 担 金 及 び 負 担 金	949,832	1,104,446	1,472,899	2,060,945	1,928,340
使 用 料 及 び 手 数 料	4,845,421	4,964,121	4,961,326	5,100,303	4,843,930
国 庫 支 出 金	25,054,192	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763
都 支 出 金	11,328,896	14,216,098	15,167,658	14,431,025	16,867,140
財 産 収 入	250,310	563,917	1,040,906	2,165,410	778,261
寄 附 金	61,221	25,130	84,671	32,614	69,845
繰 入 金	3,380,278	4,422,201	6,952,643	5,254,195	5,727,135
繰 越 金	6,689,022	7,333,475	7,330,795	8,966,092	8,139,030
諸 収 入	1,636,694	1,849,615	1,820,793	2,088,347	2,121,026
特 別 区 債	1,288,000	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000
合 計	174,295,031	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は3年連続で増加、構成比は62.7%

一般財源は3年連続で増加し、30年度と比べて49億3,410万9千円(4.0%)増の1,286億6,769万5千円となっている。これは、地方消費税交付金や自動車取得税交付金(9月末で廃止)、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、地方特例交付金や特別区税、特別区財政交付金などが増加したことによる。

一般財源の構成比は、30年度と比べて0.5ポイント減の62.7%となり、23区平均を上回って推移している。

イ 特定財源は2年ぶりに増加、構成比は37.3%

特定財源は2年ぶりに増加し、30年度と比べて47億7,377万9千円(6.6%)増の767億47万円、構成比も0.5ポイント増の37.3%となっている。これは、財産収入や繰越金などが減少したものの、国庫支出金や都支出金、特別区債などが増加したことによる。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	79,476,851	83,604,201	87,969,836	91,748,425	90,369,013
指数	100	105.2	110.7	115.4	113.7
構成比	45.6	44.8	45.3	46.9	44.0
特別区税	61,664,073	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446
分担金及び負担金	949,832	1,104,446	1,472,899	2,060,945	1,928,340
使用料及び手数料	4,845,421	4,964,121	4,961,326	5,100,303	4,843,930
財産収入	250,310	563,917	1,040,906	2,165,410	778,261
寄附金	61,221	25,130	84,671	32,614	69,845
繰入金	3,380,278	4,422,201	6,952,643	5,254,195	5,727,135
繰越金	6,689,022	7,333,475	7,330,795	8,966,092	8,139,030
諸収入	1,636,694	1,849,615	1,820,793	2,088,347	2,121,026
その他財源	94,818,180	103,132,291	106,232,384	103,911,852	114,999,152
指数	100	108.8	112.0	109.6	121.3
構成比	54.4	55.2	54.7	53.1	56.0
地方譲与税	723,469	739,562	736,096	742,532	757,228
利子割交付金	873,815	239,546	254,286	270,820	205,166
配当割交付金	1,049,305	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330
株式等譲渡所得割交付金	1,032,717	453,113	1,050,652	737,299	631,350
地方消費税交付金	12,256,286	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333
自動車取得税交付金	323,869	334,996	420,035	440,412	220,892
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	78,055
地方特例交付金	174,182	185,080	199,820	239,686	1,287,095
特別区財政交付金	40,654,303	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770
交通安全対策特別交付金	59,146	56,338	54,736	49,276	47,030
国庫支出金	25,054,192	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763
都支出金	11,328,896	14,216,098	15,167,658	14,431,025	16,867,140
特別区債	1,288,000	7,613,000	4,929,000	3,580,000	5,317,000
合計	174,295,031	186,736,492	194,202,220	195,660,277	205,368,165

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は4年ぶりに減少、構成比は44.0%

自主財源は4年ぶりに減少し、30年度と比べて13億7,941万2千円(1.5%)減の903億6,901万3千円となっている。これは、特別区税や繰入金などが増加したものの、財産収入や繰越金、使用料及び手数料などが減少したことによる。

自主財源の構成比は3年ぶりに減少し、30年度と比べて2.9ポイント減の44.0%となっている。

イ その他財源は2年ぶりに増加、構成比は56.0%

その他財源は2年ぶりに増加し、30年度と比べて110億8,730万円(10.7%)増の1,149億9,915万2千円、構成比は2.9ポイント増の56.0%となっている。これは、地方消費税交付金や自動車取得税交付金(9月末で廃止)、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、特別区財政交付金や国庫支出金、都支出金などが増加したことによる。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	83,294,259	85,069,661	91,561,184	93,394,325	98,341,835
指数	100	102.1	109.9	112.1	118.1
構成比 杉並区	49.9	47.4	49.4	49.8	49.6
(23区平均)	(49.4)	(49.2)	(49.5)	(48.6)	(48.5)
人件費	36,455,420	36,448,732	36,609,818	36,513,429	37,124,937
扶助費	44,249,341	46,810,812	52,550,324	54,285,533	58,430,975
公債費	2,589,498	1,810,117	2,401,042	2,595,363	2,785,923
投資的経費	15,415,126	26,934,505	23,866,588	23,804,171	25,996,172
指数	100	174.7	154.8	154.4	168.6
構成比 杉並区	9.2	15.0	12.9	12.7	13.1
(23区平均)	(11.6)	(13.3)	(12.6)	(13.0)	(13.2)
普通建設事業費	15,415,126	26,934,505	23,866,588	23,803,386	25,981,525
災害復旧事業費	0	0	0	785	14,647
その他経費	68,252,171	67,401,531	69,808,356	70,322,751	73,799,071
指数	100	98.8	102.3	103.0	108.1
構成比 杉並区	40.9	37.6	37.7	37.5	37.2
(23区平均)	(39.1)	(37.5)	(37.9)	(38.4)	(38.3)
物件費	31,784,781	32,414,520	32,442,890	32,612,558	34,279,976
維持補修費	1,157,203	1,105,531	1,173,508	1,271,707	1,323,476
補助費等	8,901,336	9,296,167	8,777,276	9,931,849	10,346,467
積立金	5,938,833	5,415,784	10,571,950	8,500,592	9,943,056
投資及び出資・貸付金	170,423	148,322	158,446	26,174	26,526
繰出金	20,299,595	19,021,207	16,684,286	17,979,871	17,879,570
合 計	166,961,556	179,405,697	185,236,128	187,521,247	198,137,078

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。

5 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は7年連続で増加、構成比は49.6%

義務的経費は7年連続で増加し、30年度と比べて49億4,751万円(5.3%)増の983億4,183万5千円となっている。これは、扶助費が、41億4,544万2千円増加していることに加え、定年退職者の増加による退職手当の増などにより人件費が増加したほか、満期一括返還に備えた減債基金への積み立てなどにより公債費も増加したことによる。

義務的経費の構成比は、0.2ポイント減の49.6%となり、2年連続で23区平均を上回っている。

イ 投資的経費は3年ぶりに増加、構成比は13.1%

投資的経費は3年ぶりに増加し、30年度と比べて21億9,200万1千円(9.2%)増の259億9,617万2千円となっている。これは、公園拡張のための用地取得経費などの増による。

投資的経費の構成比は、0.4ポイント増の13.1%となり、2年連続で23区平均を下回っている。

ウ その他経費は3年連続で増加、構成比は37.2%

その他経費は、30年度と比べて34億7,632万円(4.9%)増の737億9,907万1千円となっている。これは、繰出金が減少したものの、物件費や積立金などが増加したことによる。

その他経費の構成比は、0.3ポイント減の37.2%となり、3年連続で23区平均を下回っている。

(3) 財政指標

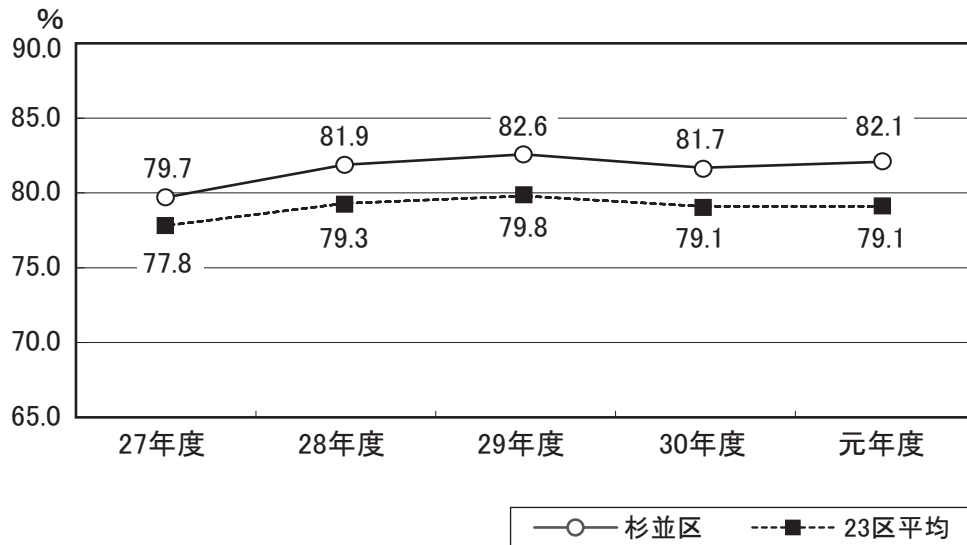
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	杉並区	79.7	81.9	82.6	81.7	82.1
	23区平均	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1

(注) 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は前年度を上回る

経常収支比率は、30年度と比べて0.4ポイント増の82.1%となっている。これは、分母である経常一般財源等総額が、特別区民税や財政調整交付金(普通交付金)の増などにより35億9,264万9千円(2.9%)増の1,290億9,380万円となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費や扶助費、人件費の増などにより35億4,017万1千円(3.5%)増の1,060億4,505万6千円となったことによる。

② 公債費負担比率

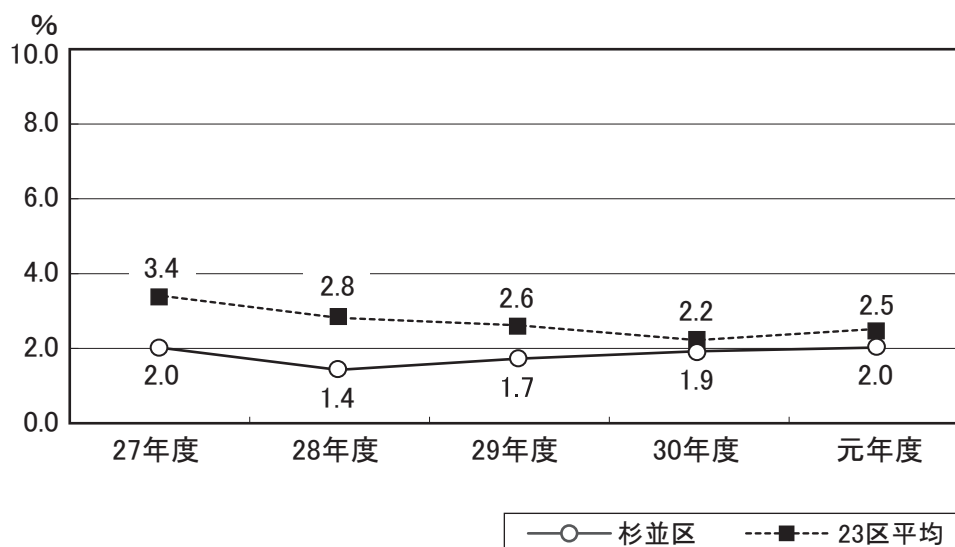
(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費負担比率	杉並区	2.0	1.4	1.7	1.9	2.0
	23区平均	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5

(注) 1 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は前年度を上回る

公債費負担比率は、3年連続で前年度を上回り、30年度と比べて0.1ポイント増の2.0%となっている。これは、分母である一般財源等総額が22億2,711万8千円(1.6%)増の1,423億1,995万4千円となり、分子である公債費充当一般財源等が1億9,011万3千円(7.3%)増の27億8,501万9千円となったことによる。

③ 実質収支比率

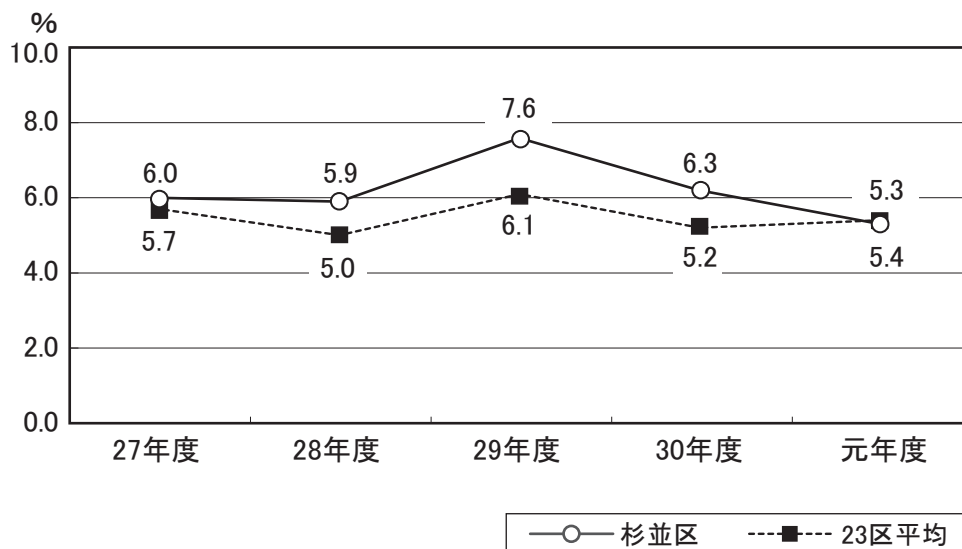
(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実 質 収 支 比	杉 並 区	6.0	5.9	7.6	6.3	5.3
	23 区 平 均	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4

(注) 1 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は前年度を下回る

実質収支比率は2年連続で前年度を下回り、30年度と比べて1.0ポイント減の5.3%となっている。これは、分子である実質収支額が8億7,597万6千円(11.5%)減の67億5,863万2千円となり、分母である標準財政規模が64億4,692万2千円(5.3%)増の1,276億6,526万2千円となったことによる。

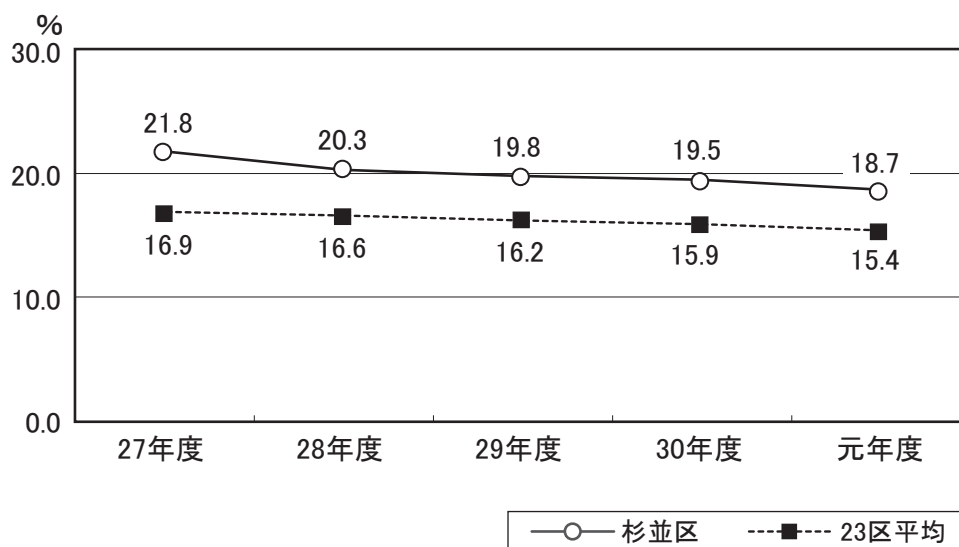
④ 人件費比率

$$(人件費 \div 歳出総額) \times 100$$

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	杉並区	21.8	20.3	19.8	19.5	18.7
	23区平均	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4

(注) 元年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 人件費比率は8年連続で低下

人件費比率は8年連続で低下し、30年度と比べて0.8ポイント減の18.7%となっている。これは、分子である人件費が6億1,150万8千円(1.7%)増の371億2,493万7千円となったものの、分母である歳出総額が106億1,583万1千円(5.7%)増の1,981億3,707万8千円となったことによる。

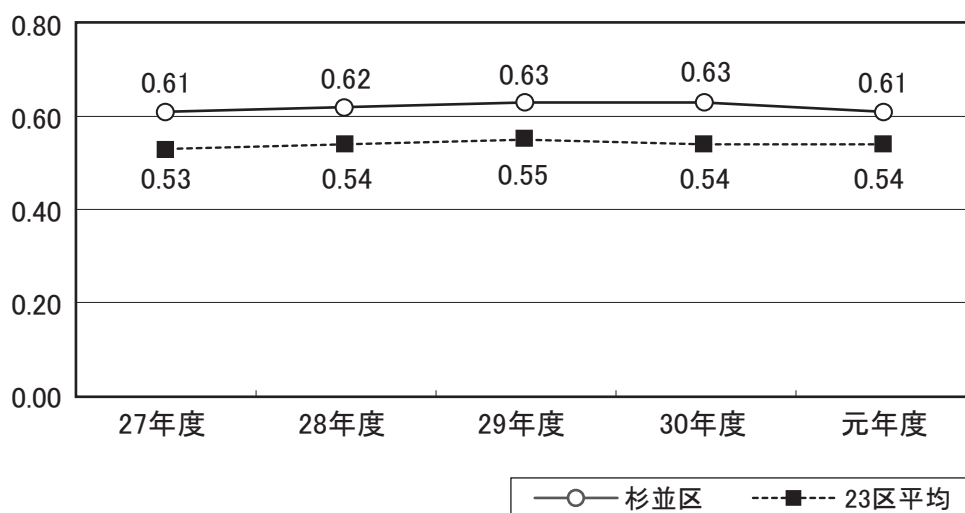
23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) ※直近3か年の平均値

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	杉 並 区	0.61	0.62	0.63	0.63	0.61
	23 区 平 均	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54

(注) 元年度の23区平均の数值は、都の速報値である。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は前年度を下回る

財政力指数は、30年度と比べて0.02ポイント下回り0.61となっている。この5年間は、0.61から0.63で安定的に推移しており、23区平均を上回っている。

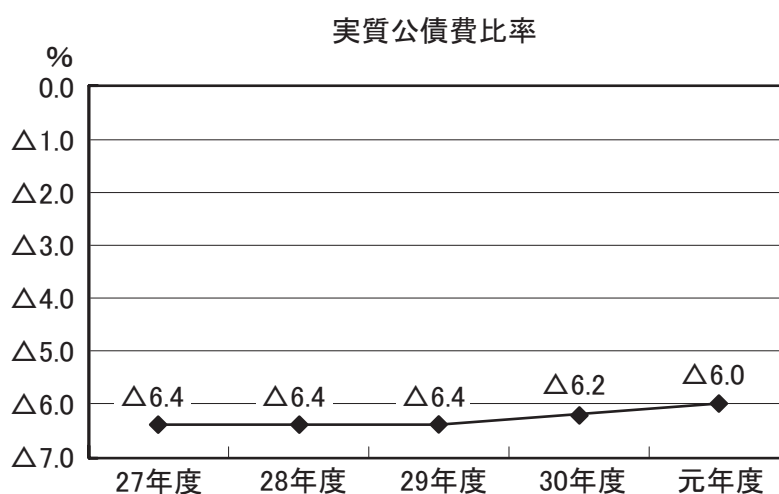
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△6.4	△6.4	△6.4	△6.2	△6.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来12年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。30年度と比べて0.2ポイント上昇して△6.0%となっているが、これは、28年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が4億9,310万9千円(13.9%)減の30億5,533万7千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が5億5,192万7千円(5.6%)減の93億8,526万8千円となったことなどによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【単体（一般会計＋特別会計）】（基準モデル）（単位：百万円）

項	目	27年度
貸借対照表	総資産額 (A)	1,502,683
	負債総額 (B)	68,360
	純資産額 (C) = (A) - (B)	1,434,323
行政コスト 計算書	経常費用 (D)	250,073
	経常収益 (E)	9,939
	純行政コスト (F) = (E) - (D)	△ 240,134
純資産変動 計算書	財源変動額 (G)	4,453
	資産形成充当財源 変動額 (H)	13,973
	その他の純資産 変動額 (I)	0
	当期変動額合計 (J) = (G) + (H) + (I)	18,426
資金収支 計算書	経常的収支 (K)	11,876
	資本的収支 (L)	△ 8,508
	財務的収支 (M)	△ 644
	当期資金収支額 (N) = (K) + (L) + (M)	2,724
	基礎的財政収支 (O) = (K) + (L)	3,368

(注) 「統一的な基準」では、インフラ資産の道路底地などのうち、昭和59年度以前に取得したものは、原則として取得原価不明なものとして取扱い、「備忘価額1円」とするなどの資産評価基準の見直しのほか、勘定科目の変更や組替などが行われている。

なお、平成27年度以前の数値については、「基準モデル」により作成しているため、平成28年度以降の数値と単純に比較することはできないが、財務状況の経過をみるために記載した。(平成28年度決算において、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを1円としたことによる影響額は、マイナス8,095億31百万円である。)

区では、平成20年度決算から総務省の「基準モデル」による財務書類を作成してきた。

平成27年1月に、総務省から全国的な地方公会計制度の促進を趣旨とする新たな公会計の基準である「統一的な基準」が示され、平成29年度末までにすべての地方公共団体において新たな基準による財務書類を作成するよう要請されたことを受け、区は、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成している。

【全体（一般会計＋特別会計）】（統一的な基準）

（単位：百万円）

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度
貸借対照表	総資産額 (a)	710,411	724,065	736,130	751,389
	負債総額 (b)	70,554	74,279	70,011	71,870
	純資産額 (c) = (a) - (b)	639,857	649,786	666,118	679,518
行政コスト 計算書	経常費用 (d)	255,346	261,480	257,898	264,471
	経常収益 (e)	9,063	9,915	11,892	10,483
	純経常行政コスト (f) = (d) - (e)	246,283	251,565	246,006	253,988
	臨時損失 (g)	397	384	435	54
	臨時利益 (h)	77	15	43	3
	純行政コスト (i) = (f) + (g) - (h)	246,603	251,934	246,398	254,038
純資産変動 計算書	純行政コスト(Δ) (i)	△ 246,603	△ 251,934	△ 246,398	△ 254,038
	財 源 (j)	253,437	261,404	257,532	267,830
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	6,834	9,470	11,134	13,792
	資産評価差額 (l)	—	—	—	—
	無償所管換等 (m)	4,492	1,763	3,252	△ 291
	そ の 他 (n)	△ 805,792	△ 1,304	1,947	△ 101
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	△ 794,466	9,929	16,332	13,400
資金収支 計算書	業務活動収支 (p)	11,141	14,413	15,473	16,208
	投資活動収支 (q)	△ 14,723	△ 13,494	△ 19,271	△ 20,537
	財務活動収支 (r)	4,626	514	1,851	3,453
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	1,043	1,433	△ 1,947	△ 876
	基礎的財政収支 (t)	△ 3,159	1,319	2,732	2,310

(注) 1 平成27年度決算までは「基準モデル」により作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」により作成しており、項目が異なる部分があるため、平成27年度までの表とは分けて記載している。

2 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、25頁における財務書類の数値については、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「—」を表示している。

3 総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が、令和元年8月に改正されたため、行政コスト計算書における平成28年度から平成30年度の純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものとし、純行政コストは純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものとしている。

4 平成30年度決算時の計上に係る変更について

(1) リース取引について

「統一的な基準」では、リース取引のうち①ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法（固定資産に該当するものは貸借対照表に計上）に準じて会計処理を行うこととされているが、②所有権移転外（借り手である区に所有権が移転しないもの）のファイナンス・リース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法（費用として行政コスト計算書に計上）に準じて会計処理を行うことができることとされている。

区は平成28年度決算から、①の考え方に基づいて、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超えるものを固定資産として計上する会計処理を行ってきたが、周辺区の状況等を考慮し、あわせて実務上の判断基準を明確化するため、平成30年度決算からは、②により、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超えるもので、区に所有権が移転するものを固定資産として計上している。

(2) 借入金の償還等に係る助成（債務負担行為）について

区は平成28年度決算から、民間施設の建設助成に係る債務負担行為のうち、借入金の償還等に係る助成について、負債として計上していたが、債務負担行為は限度額を定めるものであり、平成30年度決算からは、償還等に係る助成を開始した以降、費用が発生すると捉え、行政コスト計算書に費用として計上している。

ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、30年度と比べて134億円(2.0%)増の6,795億18百万円となっている。これは、負債総額が18億59百万円増加したものの、高円寺中学校の新築などによる事業用資産の増とともに、馬橋公園拡張用地の購入などによるインフラ資産の増などにより、総資産額が152億59百万円増加したことによる。

イ 純行政コストは増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、30年度と比べて76億40百万円(3.1%)増の2,540億38百万円となっている。これは、移転費用において、社会保障給付が私立認可保育所事業に係る扶助費の増などにより増加したことや、補助金等が介護サービス費等の支給事業に係る交付金の増などにより増加したことなどにより、経常費用が65億73百万円増加したこと、あわせて経常収益が14億9百万円減少したことなどによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、臨時損失(除却による資産の減少など)及び臨時利益(資産の売却益など)の項目が追加されている。

ウ 本年度純資産変動額はプラス <純資産変動計算書>

純資産の1年間の増減を表す本年度純資産変動額は、134億円のプラスとなっている。これは、地方税や社会保険料、国・都の補助金などの財源が、純行政コストを上回り、「本年度差額」が137億92百万円のプラスとなったことなどによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、項目が27年度以前のものから変更されている。

エ 本年度資金収支額は赤字 <資金収支計算書>

本年度資金収支額は、30年度と比べて10億71百万円増加したものの、8億76百万円の赤字となっている。これは、30年度と比べて、①業務活動収支については、税込等収入や国県等補助金収入の増などにより、業務収入が業務支出を上回り、7億35百万円増加し、②財務活動収支については、地方債発行収入の増などにより、財務活動収入が財務活動支出を上回り、16億2百万円増加したものの、③投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増などにより、投資活動支出が投資活動収入を上回り、12億66百万円減少したことによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、経常的収支は業務活動収支、資本的収支は投資活動収支、財務的収支は財務活動収支に項目の名称が変更されている。また、財務的収支に含まれていた支払利息支出は業務活動収支に計上箇所が変更され、あわせて歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めないこととされている。

なお、基礎的財政収支^{*}(プライマリーバランス)は、30年度と比べて4億22百万円減の23億10百万円の黒字となっている。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)＝地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標(30年度決算から算定基準が改定され、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いて計算することとなっている。)

② 分析指標

基準モデルの単体(27年度まで)及び統一的な基準の全体(28年度以降)における分析指標

ア 住民一人当たりの資産額

総資産額(A) (28年度以降は(a)) ÷ 人口

将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 資 産 額	1,502,683,384	710,411,386	724,065,192	736,129,711	751,388,809
人 口	555,897	562,065	566,551	571,512	576,093
住民一人当たりの 資 産 額	2,703	1,264	1,278	1,288	1,304

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は増加

住民一人当たりの資産額は、30年度と比べて1万6千円(1.2%)増の130万4千円となっている。これは、分子である総資産額が152億5,909万8千円(2.1%)増となり、分母である人口が4,581人(0.8%)増となったことによる。

イ 純資産比率

(純資産額(C) (28年度以降は(c)) ÷ 総資産額(A) (28年度以降は(a))) × 100

将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
純 資 産 額	1,434,323,204	639,857,135	649,786,102	666,118,475	679,518,321
総 資 産 額	1,502,683,384	710,411,386	724,065,192	736,129,711	751,388,809
純 資 産 比 率	95.5	90.1	89.7	90.5	90.4

○ 純資産比率は微減

純資産比率は、30年度と比べて0.1ポイント減の90.4%となっている。これは、分子である将来世代が利用可能な資源である純資産額が133億9,984万6千円(2.0%)増となり、分母である総資産額が152億5,909万8千円(2.1%)増となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額

負債総額(B) (28年度以降は(b)) ÷ 人口

どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
負 債 総 額	68,360,180	70,554,251	74,279,090	70,011,236	71,870,488
人 口	555,897	562,065	566,551	571,512	576,093
住民一人当たりの 負 債 額	123	126	131	123	125

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は増加

住民一人当たりの負債額は、30年度と比べて2千円(1.6%)増の12万5千円となっている。これは、分子である負債総額が18億5,925万2千円(2.7%)増となり、分母である人口が4,581人(0.8%)増となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト

純行政コスト(F) (28年度以降は(i)) ÷ 人口

住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
純行政コスト	240,133,620	246,602,822	251,934,487	246,398,232	254,038,313
人 口	555,897	562,065	566,551	571,512	576,093
住民一人当たりの 純行政コスト	432	439	445	431	441

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費(経常費用)から、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入(経常収益)を差し引いた純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものである。なお、27年度の行政コスト計算書上の純行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたものでマイナスであるが、住民一人当たりの純行政コストは、プラスに置き換えて算出した。

○ 住民一人当たりの純行政コストは増加

住民一人当たりの純行政コストは、30年度と比べて1万円(2.3%)増の44万1千円となっている。これは、分子である純行政コストが76億4,008万1千円(3.1%)増となり、分母である人口が4,581人(0.8%)増となったことによる。

5 意見

(1) 総合的判断

[令和元年度の区政]

令和元年度の予算編成時においては、国の経済見通しでは「内需を中心とした景気回復が見込まれる」とされ、実質GDP成長率は1.3%程度、名目成長率は2.4%程度と見込まれていた。

しかしながら、特に令和2年に入り、予算編成時には顕在化していなかった要因である新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、同年3月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」とされるに至った。四半期別国内総生産(GDP)の推移を見ると、第1四半期、第2四半期は前期比プラスとなったが、第3四半期、第4四半期はマイナスとなり、通期のGDPは、実質で0.0%、名目では0.8%と、予算編成時の政府見通しを大幅に下回った。

また、完全失業率は前年度比マイナス0.1ポイントの2.3%と、9年連続で低下した。年度平均の有効求人倍率は1.55倍で、前年度比0.07ポイント低下したが、これは令和2年1月から、求人票の記載項目が拡充され、一部に求人の提出を見送る動きがあったことが影響しているとされる。

区においては、特別区財政調整交付金の増や幼児教育・保育の無償化に伴う民営保育園費負担金の増などに伴う国庫支出金の増が見られる一方、ふるさと納税制度による区の影響額は、平成30年度の18億7千万円から令和元年度は24億6千万円となり1.3倍に減収が拡大したほか、国による「税源偏在是正措置」の影響や、暦日要因による地方消費税交付金の減などによるマイナス要素も懸念された。

区は、令和元年度を、改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する重要な年と位置付け、あわせて、「令和」という新しい時代の幕開けに向けて、防災・減災から子育て支援、医療介護サービス、健康づくり、環境対策に至るまで、区民の暮らしの安全・安心の向上を、時代を超えて不断に貫く思いを込め、「新たな時代に安全・安心を貫く予算」と名付けて予算編成を行った。

区財政においては、認可保育所を核とする施設整備等により、令和2年4月に3年連続となる「待機児童ゼロ」を実現したほか、保育関連経費に係る扶助費や高齢者人口増に伴う扶助費の増などにより、経常収支比率は80%を超え、前年度比では0.4ポイント増となった。実質単年度収支では黒字を維持し、特別区債の発行額は前年度を上回ったが、基金と区債をバランスよく活用するとともに、新たな歳入確保や必要な経費の精査による歳出削減を徹底し、財政の健全性の確保に向けた取組が実施されている。

また、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の第2弾に基づき、児童福祉施設等における感染防止対策や区立学校臨時休業に伴う保護者や食品納入業者の支援のため、2度にわたり補正予算を編成した。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

[一般会計について]

一般会計の規模は、歳入が前年度比97億50百万円余(5.0%)増の2,059億67百万円余、歳出は前年度比106億58百万円余(5.7%)増の1,987億36百万円余となり、ともに増加した。決算収支をみると、形式収支額は72億31百万円余、実質収支額は67億59百万円余であり、いずれも前年度と比べて減少している。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い赤字であるが、実質単年度収支額は、前年度と比べ23億82百万円余(49.5%)減の24億29百万円余となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である**特別区税**は、特別区民税における納税義務者の増加などにより、前年度比6億80百万円余(1.0%)増の667億61百万円余と、6年連続で増収となっている。収入未済額は、前年度比2億2百万円余(9.4%)減の19億54百万円余となっている。

特別区財政交付金は、4年連続で増加し、前年度比37億99百万円余(8.5%)増の484億68百万円余となっている。一方、**地方消費税交付金**は、2年連続で減少し、前年度比4億11百万円余(4.3%)減の91億89百万円余となっている。

一般会計の**収入未済額**は、前年度比1億75百万円余(4.9%)減の33億91百万円余と4年連続で減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度比13百万円余(4.5%)増の3億19百万円余と2年連続で増となっている。

歳出の内容を総合計画の5つの目標別に概観すると、

① 「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」は、以下のとおりとなっている。

児童・生徒の安全を確保するため、危険ブロック塀の早期改善に向けて、除却と安全なフェンス等の設置を促進した。防災分野では、発災時に災害対策の拠点となる地域区民センターの防災機能を強化するため、非常用自家発電機、LED照明及びトイレの直結配管等の整備を行った。水害対策では、東京都の浸水予想区域の公表にあわせて水害ハザードマップを改定し、浸水が予想される区域の区民に配布するとともに、様々な機会を捉えて周知徹底を図った。防犯対策では、振り込め詐欺被害ゼロダイヤルの取組に加え、自動通話録音機の無償貸与の数を前年度の500台から当初計画の1,000台を上回る1,292台に大幅に拡大し、取組の強化を行った。

② 「暮らしやすく快適で魅力あるまち」は、以下のとおりとなっている。

新たに杉並魅力創出事業を実施し、在日・訪日外国人向けWEBサイト等を通じて、来街者の誘致を図った。また、狭あい道路の拡幅については、火災危険度が高い木造密集地域や重点整備路線等での取組に加え、地震被害シミュレーションで火災の延焼

リスクが高いと想定された区域において、戸別訪問等を強化し、拡幅整備(7,410m)を進めた。農地を活用した福祉施策との連携では、杉並区農福連携事業基本計画に基づき、農福連携農園の令和3年4月全面開園に向け、区民ボランティアの活動と障害者等の団体利用を開始するとともに、収穫体験を8回、福祉施設への食材提供を延べ29回実施した。

③ 「みどり豊かな環境にやさしいまち」は、以下のとおりとなっている。

環境分野では、レジ袋多量使用事業者にレジ袋使用抑制の取組を求めるとともに、マイバッグ利用推進キャンペーン等において、海洋プラスチックによる環境汚染を伝えるパネルの展示やリユース食器の展示紹介などを行い、マイバッグ持参や使い捨て(ワンウェイ)プラスチック削減等に関する区民への意識啓発を図った。みどり豊かなまちづくりでは、多世代が利用できる公園づくり基本方針に基づき、公園を取り巻く環境の変化や区民のニーズを踏まえ、一定区域内の複数の公園等を対象に遊具やベンチなどの再配置等により、公園機能の見直しを行った。また、(仮称)荻外荘公園整備基本計画を策定し、令和6年の一般公開に向け基本設計に着手した。

④ 「健康長寿と支えあいのまち」は、以下のとおりとなっている。

地域福祉分野では、モデル地区(西荻地区)に地域福祉コーディネーターを配置し、住民からの福祉に関する様々な相談を受け、地域住民や関係機関と協力して課題解決に向けた支援を行った。高齢者の分野では、実行計画に基づき、特別養護老人ホーム、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所及び都市型軽費老人ホームなど、高齢者向けの住まいや施設を建設する社会福祉法人などへ助成を行い、整備を図った。また、介護現場における職員の負担軽減を図るため、事業者に対して介護ロボット導入の支援を行った。障害者分野では、グループホームを含む重度知的障害者複合施設と重度身体障害者通所施設の計2か所に建設助成を行った。健康分野では、肺がん検診について、二重読影を全件、杉並区医師会で行い、検診結果の対面での説明の実施や新たな画像診断機器の導入など、システム改修等により精度管理の向上に努め、安心して受診できる検診体制の再構築を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、安心して子育てができる環境を整備するため、補正予算を計上し、区内の児童福祉施設等に対し、対策に要する経費の補助を迅速に行った。

⑤ 「人を育み共につながる心豊かなまち」は、以下のとおりとなっている。

子育て分野では、地区別の保育需要を踏まえ、認可保育所を中心に整備を進め、認可保育所19所、1,123名を含め、合計1,152名の新規保育定員を確保し、3年連続で「待機児童ゼロ」を実現するとともに、保育の質の向上を図るため、巡回訪問指導の体制強化や中核園指定の準備を行った。また、学童クラブについては、小学校内への移転整備や既存学童クラブの拡張等により受入れ数の拡大を図るとともに、全ての学童クラブで利用時間の延長を実施した。教育分野では、区内全ての就学前教育施設にお

ける保育者の育成支援と発達障害児等への教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる就学前教育支援センターを開所した。また、小・中学生の教育環境向上を図るため、区立小・中学校体育館等への空調設備を設置した。さらに、多世代が利用できる新たな地域コミュニティ施設1施設の工事、2施設の設計を行った。

一般会計全体では、歳出の執行率(対予算現額)は、95.6%と比較的高い割合となっており、一部に計画数値未達の事業が見受けられるものの、実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野で区民福祉向上の施策の充実が図られている。また、7次にわたる補正予算の編成により、保育待機児童対策や児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る経費の追加など、緊急を要する課題や新たな事情の変化に対応するなど、迅速な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、被保険者数が減少していることなどにより、歳入歳出とも前年度を下回った。一方、介護保険事業会計は、被保険者数の増加などにより歳入歳出ともに増加している。後期高齢者医療事業会計も、被保険者数の増加などにより、歳入歳出ともに増加している。

各保険料の収納率は、国民健康保険料で78.9%、介護保険料で97.4%、後期高齢者医療保険料で98.2%といずれも前年度と比べて上昇している。一方で、国民健康保険料の収入未済額は、前年度より3億55百万円余(10.3%)減となったが、30億85百万円余と依然として多額となっている。

3つの特別会計に対する一般会計からの繰入金の合計は、前年度比で99百万円余(0.6%)減の172億44百万円余となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計は前年度から40百万円余の微減となっている。介護保険事業会計は60百万円余(1.0%)の減、後期高齢者医療事業会計は38百万円余(0.7%)の減となっている。

特別会計全体の**収入未済額**は、徴収努力などにより、前年度比3億85百万円余(10.0%)減の34億62百万円余と7年連続で減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度比1億84百万円余(13.8%)減の11億53百万円余となっている。

保険料の収入未済額や一般会計からの繰入金の動向には留意する必要があるが、各保険事業における保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が引き続き望まれるが、各特別会計は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

なお、用地会計は、元年度も富士見丘地域学校用地取得に係る公共用地先行取得等事業債の利子支払いに要する予算を計上し、その執行を行っている。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金については、**財政調整基金**が前年度比33億5百万円余(7.8%)増の458億6百万円余と、23年度以降9年連続で増加している。**施設整備基金**は、区施設の整備などに充てるため23億90百万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積み立てを行ったことなどにより、16億14百万円余(21.9%)増の89億70百万円余となっている。

積立基金総額は、前年度比62億75百万円余(10.9%)増の640億72百万円余となり、8年連続で増加し、標準財政規模に対する割合は50.2%となっている。

特別区債については、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)や公園等の整備(馬橋公園の拡張整備)などに充てるため53億17百万円の起債が行われ、前年度比17億37百万円増の発行額であった。一方、元金償還額は、前年度比1億29百万円余(9.0%)増となっている。なお、元年度末残高は前年度比37億59百万円余(11.7%)増の359億98百万円余となっている。

以上のことから、積立基金現在高から特別区債年度末残高を差し引いた額は、3年連続で増加し、280億74百万円余となっている。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、阿佐谷地域区民センターの移転整備や中央図書館の改修などによる増があるものの、土地開発公社からの用地取得や小中一貫校の施設整備(高円寺地区)などが減となったことにより、前年度比49億71百万円余(12.7%)減の341億40百万円余となっている。

(歳入歳出の構成)

自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで歳入と歳出の構成をみる。

歳入については、使途に制約のない一般財源をみると、特別区税は前年度比1.0%増、特別区財政交付金は前年度比8.5%増、配当割交付金、地方特例交付金なども増加し、前年度比4.0%増の1,286億67百万円余となったものの、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度比0.5ポイント減の62.7%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、扶助費が増加していることに加え、人件費が増加したほか、公債費も増加したことにより7年連続で増加し、前年度比5.3%増の983億41百万円余となったものの、歳出総額に占める割合は49.6%と前年度比0.2ポイントの減となっている。**投資的経費**は、公園拡張のための用地取得経費などの増により、3年ぶりに増加し、前年度比0.4%増の259億96百万円余となり、歳出総額に占める割合も13.1%と前年度比0.4ポイントの増となっている。**その他経費**は、繰出金が減少し、物件費や積立金などが増となったことにより、3年連続で増加し737億99百万円余となったものの、歳出総額に占める割合は37.2%と前年度比0.3ポイントの減となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は2年連続で23区平均を上回り、投資的経費は2年連続で下回った。その他経費は、3年連続で23区平均値を下回っている。

(財政指標)

次に、財政指標から財政状況を見る。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は、前年度比0.4ポイント増の82.1%となっている。これは30年度と比べて、分母である経常一般財源等総額が、特別区民税や財政調整交付金(普通交付金)の増などにより2.9%増となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費や扶助費、人件費の増などにより3.4%増となったことによる。経常収支比率は、4年連続で80%を上回った。

公債費負担比率は、3年連続で前年度を上回り、前年度比0.1ポイント増の2.0%となったものの、23区平均値(2.5%)より低い水準で推移している。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度比1.0ポイント減の5.3%となっている。

人件費比率は、24年度以降、毎年度減少している。元年度は、人件費が1.7%増となったものの、歳出総額が5.7%増となったことにより、歳出総額に占める割合は、前年度比0.8ポイント減の18.7%となっている。

これらの指標については、引き続き推移を見守る必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。また、実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント上昇し、マイナス6.0%となっている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみたが、区財政の現状は、経常収支比率が80%を超えているものの、公債費負担比率をはじめ他の財政指標の水準などを総合すると、一定程度弾力性が保たれていると判断ができ、全般的には健全であるといえる。

区の財政状況は、扶助費や物件費などの経常的な支出が増加を続けていることから、今後も収支のバランスに十分な配慮を要する。また、公債費に関する指標については、単独で見れば問題ないが、推移としては、引き続き上昇の傾向にあるので、留意する必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症予防対策や保育、高齢化への対応、施設再編整備など財政需要の増への対処、ふるさと納税や国による税源偏在是正措置、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期等の影響への対応に努めるなど、財政基盤を安定させ、適切な財政運営を行うことが求められる。

(2) 区政運営についての意見要望

総合計画・実行計画等を基軸に、区政が区民の負託に応え、区民福祉のさらなる向上が図られることを期待し、以下、区政運営上の基本的事項について、意見要望を述べる。

(持続可能な行財政運営)

新型コロナウイルス感染症や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期などが日本経済に及ぼす影響により、区財政をめぐる状況は、一層、厳しさを増していくことが予想される。

このような中においても、基本構想の実現に向けた取組を着実に推進し、新たな行政需要にも迅速・的確に応えられるよう、「財政健全化と持続可能な財政運営の確保のためのルール」を基本に、収支のバランスを考慮しつつ、引き続き、財政の健全性を確保しながら、柔軟な財政運営に努められたい。

積立基金残高が、標準財政規模の50%を超えた。一方、区債発行は、老朽化が進む区立施設の改修・改築や公園の整備などを目的とするものであり、基金と区債のバランスが考慮されているが、公債費に係る財政指標の数値が、引き続き、上昇傾向にあることには留意されたい。

歳入確保については、徴収努力が継続され、税や保険料で収納率が向上するとともに、諸収入の収入率(対調定)においても向上が見られた。今後も、実態を見定めながら、収入未済対策を講じられたい。

(総合計画及び実行計画の着実な推進)

令和元年度からの3年間は、基本構想の実現に向けた総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間となっている。

区においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済に及ぼす影響などに鑑み、見直すべき項目があれば、これを見直し、施策や事業の進捗状況、数値目標の達成度を逐次確認・評価しながら、区の将来像や目標の達成に努められたい。

(職員の育成)

組織においては、ベテラン職員が培ってきた知識や技能を継承し、若手職員を計画的・組織的に育成することがこれまで以上に必要となっている。

この間、区は、職員の育成を推進するため、研修内容を見直し、職務遂行に必要な研修の充実を図ってきているところであるが、財務会計、契約、文書、接遇等の日常業務における基本的な知識等については、早期の悉皆研修とするなどの方策を講じ、職員の育成に当たられたい。

(内部統制体制の適切な整備と運用)

区においては、地方自治法の改正を受け、内部統制制度導入の検討を進め、令和2年4月に制度の運用を開始した。

制度構築に当たっては、監査委員の監査結果も参考にして、リスクの識別・評価が行われたところであり、監査委員としても注視していくので、制度趣旨に則った継続的な整備・運用を進められたい。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		27年度		28年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	総 額 (A)	174,725,701	100	183,483,296	105.0
歳 出	総 額 (B)	167,467,335	100	176,216,702	105.2
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	7,258,366	100	7,266,594	100.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	383,226	100	333,863	87.1
	事故繰越し繰越額	0	—	7,396	—
	計	383,226	100	341,259	89.0
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	6,875,140	100	6,925,335	100.7
単年度収支額 (F)=(E)-(前年度(E))		432,510	100	50,195	11.6
財 政	調 整 基 金 積 立 金 (G)	3,667,325	100	3,513,820	95.8
地 方	債 繰 上 償 還 額 (H)	718,540	100	0	—
財 政	調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	0	—	900,000	—
実 質	単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	4,818,375	100	2,664,015	55.3

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

- 27年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が8,425万円ある。
- 28年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が13億474万8千円ある。
- 28年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が240万円ある。
- 29年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,449万円ある。
- 30年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,524万6千円ある。
- 30年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が458万9千円ある。
- 元年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3,392万円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		27年度		28年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	174,228,114	100	184,186,071	105.7
	調 定 額 (B)	179,030,880	100	187,669,243	104.8
	収 入 済 額 (C)	174,725,701	100	183,483,296	105.0
	差 引 額 (C)-(A)	497,587	—	△702,775	—
	収 入 率(対予算) (C)÷(A)	100.3	—	99.6	—
	収 入 率(対調定) (C)÷(B)	97.6	—	97.8	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	174,228,114	100	184,186,071	105.7
	支 出 済 額 (E)	167,467,335	100	176,216,702	105.2
	差 引 額 (D)-(E)	6,760,779	—	7,969,369	—
	翌年度繰越額 (F)	467,476	100	1,648,407	352.6
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	6,293,303	—	6,320,962	—
	執 行 率 (E)÷(D)	96.1	—	95.7	—

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

- 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表-1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
195,616,059	112.0	196,217,184	112.3	205,967,741	117.9
186,691,406	111.5	188,078,154	112.3	198,736,654	118.7
8,924,653	123.0	8,139,030	112.1	7,231,087	99.6
0	—	0	—	0	—
174,460	45.5	302,960	79.1	471,541	123.0
9,933	—	201,005	—	0	—
184,393	48.1	503,965	131.5	471,541	123.0
8,740,260	127.1	7,635,065	111.1	6,759,546	98.3
1,814,925	419.6	△ 1,105,195	—	△ 875,519	—
4,829,990	131.7	8,317,328	226.8	5,756,680	157.0
0	—	0	—	0	—
4,600,000	—	2,400,000	—	2,451,438	—
2,044,915	42.4	4,812,133	99.9	2,429,723	50.4

ア 歳入歳出とも増加

30年度と比べて、歳入は97億5,055万7千円(5.0%)増の2,059億6,774万1千円、歳出は106億5,850万円(5.7%)増の1,987億3,665万4千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額とも減少

30年度と比べて、形式収支額は9億794万3千円(11.2%)減の72億3,108万7千円、実質収支額は8億7,551万9千円(11.5%)減の67億5,954万6千円となっている。

ウ 単年度収支は赤字、実質単年度収支額は大幅に減少

単年度収支額は、8億7,551万9千円の赤字、実質単年度収支額は、30年度と比べて23億8,241万円(49.5%)減の24億2,972万3千円となっている。

(単位：千円・%)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
193,000,396	110.8	194,435,497	111.6	207,989,293	119.4
199,635,304	111.5	200,083,524	111.8	209,674,135	117.1
195,616,059	112.0	196,217,184	112.3	205,967,741	117.9
2,615,663	—	1,781,687	—	△ 2,021,552	—
101.4	—	100.9	—	99.0	—
98.0	—	98.1	—	98.2	—
193,000,396	110.8	194,435,497	111.6	207,989,293	119.4
186,691,406	111.5	188,078,154	112.3	198,736,654	118.7
6,308,990	—	6,357,343	—	9,252,639	—
258,883	55.4	583,800	124.9	505,461	108.1
6,050,107	—	5,773,543	—	8,747,178	—
96.7	—	96.7	—	95.6	—

ア 収入率(対予算)は下降、収入率(対調定)は微増

30年度と比べて、収入率(対予算)は1.9ポイント減の99.0%、収入率(対調定)は0.1ポイント増の98.2%となっている。

イ 執行率は下降

執行率は30年度と比べて1.1ポイント減の95.6%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	66,678,866	68,961,481	66,761,446
2 地 方 譲 与 税	760,000	757,228	757,228
3 利 子 割 交 付 金	210,000	205,166	205,166
4 配 当 割 交 付 金	1,070,000	1,021,330	1,021,330
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	680,000	631,350	631,350
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,270,000	9,189,333	9,189,333
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,000	220,892	220,892
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	78,055	78,055
9 地 方 特 例 交 付 金	1,346,842	1,287,095	1,287,095
10 特 別 区 財 政 交 付 金	48,073,466	48,468,770	48,468,770
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	47,030	47,030
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,623,884	3,359,044	3,338,630
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,884,318	3,795,503	3,791,619
14 国 庫 支 出 金	32,449,600	30,908,763	30,908,763
15 都 支 出 金	16,482,429	16,867,140	16,867,140
16 財 産 収 入	1,749,599	781,380	781,400
17 寄 附 金	66,391	69,845	69,845
18 繰 入 金	5,833,148	5,788,735	5,788,735
19 繰 越 金	8,139,030	8,139,030	8,139,030
20 諸 収 入	1,992,720	3,786,883	2,304,802
21 特 別 区 債	5,354,000	5,310,082	5,310,082
元 年 度 歳 入 合 計	207,989,293	209,674,135	205,967,741
30 年 度 歳 入 合 計	194,435,497	200,083,524	196,217,184
前 年 度 比 較 増 減	13,553,796	9,590,611	9,750,557
前 年 度 比	107.0	104.8	105.0

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、42、43頁に記載している。

ア 特別区税は6年連続で増加(表－4)

特別区税は、6年連続で増加し、30年度と比べて6億8,092万7千円(1.0%)増の667億6,144万6千円となっている。

イ 特別区財政交付金は4年連続で増加(表－4)

特別区財政交付金は、4年連続で増加し、30年度と比べて37億9,942万円(8.5%)増の484億6,877万円と、この5年間で最大となっている。

ウ 国庫支出金は5年間で最大(表－4)

国庫支出金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて26億6,100万3千円(9.4%)増の309億876万3千円と、この5年間で最大となっている。

エ 都支出金は5年間で最大(表－4)

都支出金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて24億3,611万5千円(16.9%)増の168億6,714万円と、この5年間で最大となっている。

オ 地方消費税交付金は5年間で最小(表－4)

地方消費税交付金は、2年連続で減少し、30年度と比べて4億1,170万円(4.3%)減の91億8,933万3千円と、この5年間で最小となっている。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.1	96.8	32.4	249,530	1,954,875	4,370	82,580
99.6	100.0	0.4	0	0	0	△ 2,772
97.7	100.0	0.1	0	0	0	△ 4,834
95.5	100.0	0.5	0	0	0	△ 48,670
92.8	100.0	0.3	0	0	0	△ 48,650
99.1	100.0	4.5	0	0	0	△ 80,667
105.2	100.0	0.1	0	0	0	10,892
111.5	100.0	0.0	0	0	0	8,055
95.6	100.0	0.6	0	0	0	△ 59,747
100.8	100.0	23.5	0	0	0	395,304
104.5	100.0	0.0	0	0	0	2,030
92.1	99.4	1.6	2,707	18,297	590	△ 285,254
97.6	99.9	1.9	417	3,469	2	△ 92,699
95.3	100.0	15.0	0	0	0	△ 1,540,837
102.3	100.0	8.2	0	0	0	384,711
44.7	100.0	0.4	0	0	20	△ 968,199
105.2	100.0	0.0	0	0	0	3,454
99.2	100.0	2.8	0	0	0	△ 44,413
100.0	100.0	4.0	0	0	0	0
115.7	60.9	1.1	66,844	1,415,285	48	312,082
99.2	100.0	2.6	0	0	0	△ 43,918
99.0	98.2	100.0	319,498	3,391,926	5,030	△ 2,021,552
100.9	98.1	100.0	305,709	3,567,518	6,887	1,781,687
△ 1.9	0.1	—	13,789	△ 175,592	△ 1,857	—
—	—	—	104.5	95.1	73.0	—

カ 諸収入の収入率(対調定)は約6割

諸収入の収入率(対調定)は、30年度と同率の60.9%となっている。

約6割にとどまっているのは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金、女性福祉資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は2年連続で増加(8頁の表)

不納欠損額は、2年連続で増加し、30年度と比べて1,378万9千円(4.5%)増の3億1,949万8千円となっている。これは、諸収入などの不納欠損額は減少したものの、特別区税などの不納欠損額が増加したことによる。

ク 収入未済額は4年連続で減少(7頁の表)

収入未済額は、4年連続で減少し、30年度と比べて1億7,559万2千円(4.9%)減の33億9,192万6千円と、この5年間で最小となっている。これは、諸収入の収入未済額は増加したものの、特別区税などの収入未済額が減少したことによる。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		27年度	28年度	29年度
1 特別区税	金額	61,664,073	63,341,296	64,305,803
	指数	100	102.7	104.3
2 地方譲与税	金額	723,469	739,562	736,096
	指数	100	102.2	101.7
3 利子割交付金	金額	873,815	239,546	254,286
	指数	100	27.4	29.1
4 配当割交付金	金額	1,049,305	781,193	1,047,658
	指数	100	74.4	99.8
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	1,032,717	453,113	1,050,652
	指数	100	43.9	101.7
6 地方消費税交付金	金額	12,256,286	11,001,735	11,253,927
	指数	100	89.8	91.8
7 自動車取得税交付金	金額	323,869	334,996	420,035
	指数	100	103.4	129.7
8 自動車税環境性能割交付金	金額	—	—	—
	指数	—	—	—
9 地方特例交付金	金額	174,182	185,080	199,820
	指数	100	106.3	114.7
10 特別区財政交付金	金額	40,654,303	40,683,156	41,572,714
	指数	100	100.1	102.3
11 交通安全対策特別交付金	金額	59,146	56,338	54,736
	指数	100	95.3	92.5
12 分担金及び負担金	金額	2,553,552	2,762,237	3,134,229
	指数	100	108.2	122.7
13 使用料及び手数料	金額	3,604,357	3,688,442	3,659,022
	指数	100	102.3	101.5
14 国庫支出金	金額	25,054,192	26,828,474	29,545,802
	指数	100	107.1	117.9
15 都支出金	金額	11,328,896	14,216,097	15,167,658
	指数	100	125.5	133.9
16 財産収入	金額	255,930	568,268	1,044,939
	指数	100	222.0	408.3
17 寄附金	金額	61,221	25,130	84,671
	指数	100	41.0	138.3
18 繰入金	金額	3,380,278	4,751,001	8,167,043
	指数	100	140.6	241.6
19 繰越金	金額	6,604,028	7,258,367	7,266,594
	指数	100	109.9	110.0
20 諸収入	金額	1,784,082	2,000,265	1,979,852
	指数	100	112.1	111.0
21 特別区債	金額	1,288,000	3,569,000	4,670,522
	指数	100	277.1	362.6
合計	金額	174,725,701	183,483,296	195,616,059
	指数	100	105.0	112.0

(注) 指数は、27年度を100とした。

<30年度と比べて増となった主な款>

- ・特別区財政交付金 37億9,942万円 (8.5%)増
- ・国庫支出金 26億6,100万3千円 (9.4%)増
- ・都支出金 24億3,611万5千円 (16.9%)増

<30年度と比べて減となった主な款>

- ・財産収入 13億8,804万2千円 (64.0%)減
- ・繰越金 8億2,706万3千円 (9.2%)減
- ・分担金及び負担金 5億1,486万8千円 (13.4%)減

(単位：千円・%)

30年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
66,080,519	66,761,446	680,927	101.0
107.2	108.3	—	—
742,532	757,228	14,696	102.0
102.6	104.7	—	—
270,820	205,166	△ 65,654	75.8
31.0	23.5	—	—
902,659	1,021,330	118,671	113.1
86.0	97.3	—	—
737,299	631,350	△ 105,949	85.6
71.4	61.1	—	—
9,601,033	9,189,333	△ 411,700	95.7
78.3	75.0	—	—
440,412	220,892	△ 219,520	50.2
136.0	68.2	—	—
—	78,055	—	—
—	—	—	—
239,686	1,287,095	1,047,409	537.0
137.6	738.9	—	—
44,669,350	48,468,770	3,799,420	108.5
109.9	119.2	—	—
49,276	47,030	△ 2,246	95.4
83.3	79.5	—	—
3,853,498	3,338,630	△ 514,868	86.6
150.9	130.7	—	—
3,669,376	3,791,619	122,243	103.3
101.8	105.2	—	—
28,247,760	30,908,763	2,661,003	109.4
112.7	123.4	—	—
14,431,025	16,867,140	2,436,115	116.9
127.4	148.9	—	—
2,169,442	781,400	△ 1,388,042	36.0
847.7	305.3	—	—
32,615	69,845	37,230	214.1
53.3	114.1	—	—
5,254,195	5,788,735	534,540	110.2
155.4	171.3	—	—
8,966,093	8,139,030	△ 827,063	90.8
135.8	123.2	—	—
2,279,594	2,304,802	25,208	101.1
127.8	129.2	—	—
3,580,000	5,310,082	1,730,082	148.3
278.0	412.3	—	—
196,217,184	205,967,741	9,750,557	105.0
112.3	117.9	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	63,078,173	63,909,739	1,080,943	63,103,767	1,043,173	100.0	98.7
	現年度分	62,768,021	63,551,949	1,075,828	62,812,280	1,038,694	100.1	98.8
	過年度分	310,152	357,790	5,115	291,487	4,479	94.0	81.5
	滞納繰越分	706,484	2,132,254	110,336	763,356	32,007	108.1	35.8
	小 計	63,784,657	66,041,993	1,191,279	63,867,123	1,075,180	100.1	96.7
軽自動車税	軽自動車税	182,402	206,805	46,396	181,640	37,741	99.6	87.8
	現年課税分	178,690	184,515	38,612	178,092	36,725	99.7	96.5
	現年度分	—	184,407	38,579	178,034	36,710	—	96.5
	過年度分	—	108	33	58	15	—	53.7
	滞納繰越分	3,712	22,290	7,784	3,548	1,016	95.6	15.9
	環境性能割	0	4,566	239	4,566	239	—	100.0
	小 計	182,402	211,371	46,635	186,206	37,980	102.1	88.1
特別区たばこ税 (現年課税分)	2,692,333	2,688,442	216	2,688,442	216	99.9	100.0	
入 湯 税 (現年課税分)	19,474	19,675	12	19,675	12	101.0	100.0	
元 年 度 合 計	66,678,866	68,961,481	1,238,142	66,761,446	1,113,388	100.1	96.8	
30 年 度 合 計	65,649,927	68,446,093	1,237,874	66,080,519	1,105,183	100.7	96.5	
前年度比較増減	1,028,939	515,388	268	680,927	8,205	△ 0.6	0.3	
前 年 度 比	101.6	100.8	100.0	101.0	100.7	—	—	

(注) 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、46頁に記載している。

ア 収入済額は6年連続で増加(表-6、7)

特別区税の収入済額は、6年連続で増加し、30年度と比べて6億8,092万7千円(1.0%)増の667億6,144万6千円となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、納税義務者の増加などにより、30年度と比べて6億4,996万7千円(1.0%)増の638億6,712万3千円となっていることなどによる。

軽自動車税は、軽自動車のグリーン化機能を強化するため軽自動車税環境性能割が導入されたことなどで、30年度と比べて652万6千円(3.6%)増の1億8,620万6千円となっている。

特別区たばこ税は、30年度と比べて2,257万円(0.8%)増の26億8,844万2千円となっている。

入湯税は、30年度と比べて186万4千円(10.5%)増の1,967万5千円となっている。

(単位：千円・件・％・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
8,741	399	0.0	801,309	37,710	4,078	339	25,594
8,233	380	0.0	735,480	37,091	4,044	337	44,259
508	19	0.1	65,829	619	34	2	△ 18,665
238,085	12,054	11.2	1,130,978	66,291	165	16	56,872
246,826	12,453	0.4	1,932,287	104,001	4,243	355	82,466
2,704	1,292	1.3	22,588	7,391	127	28	△ 762
0	0	0.0	6,542	1,913	119	26	△ 598
0	0	0.0	6,492	1,895	119	26	—
0	0	0.0	50	18	0	0	—
2,704	1,292	12.1	16,046	5,478	8	2	△ 164
0	0	0.0	0	0	0	0	4,566
2,704	1,292	1.3	22,588	7,391	127	28	3,804
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 3,891
0	0	0.0	0	0	0	0	201
249,530	13,745	0.4	1,954,875	111,392	4,370	383	82,580
215,184	12,751	0.3	2,157,132	120,350	6,742	410	430,592
34,346	994	0.1	△ 202,257	△ 8,958	△ 2,372	△ 27	—
116.0	107.8	—	90.6	92.6	64.8	93.4	—

イ 収入率(対調定)は4年連続で上昇 (表-6)

特別区税の収入率(対調定)は、4年連続で上昇し、30年度と比べて0.3ポイント増の96.8%と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税の収入率(対調定)が30年度と比べて0.3ポイント上昇していることによる。

ウ 不納欠損額は2年連続で増加

特別区税の不納欠損額は、2年連続で増加し、30年度と比べて3,434万6千円(16.0%)増の2億4,953万円となっている。

エ 収入未済額は減少

特別区税の収入未済額は、30年度と比べて2億225万7千円(9.4%)減の19億5,487万5千円となっている。

表一 6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特 別 区 税	61,664,073	63,341,296	64,305,803	66,080,519	66,761,446
収入率(対調定)	95.5	95.9	96.2	96.5	96.8
特 別 区 民 税	58,522,442	60,256,433	61,405,586	63,217,156	63,867,123
収入率(対調定)	95.3	95.7	96.1	96.4	96.7
軽 自 動 車 税	133,698	173,130	175,707	179,680	186,206
収入率(対調定)	86.2	88.1	87.7	87.7	88.1
特別区たばこ税	2,994,615	2,896,573	2,707,714	2,665,872	2,688,442
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	13,318	15,160	16,796	17,811	19,675
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表一 7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	30年度 収入済額(A)	元年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特 別 区 民 税	63,217,156	63,867,123	649,967	101.0
現年課税分	62,464,897	63,103,767	638,870	101.0
滞納繰越分	752,259	763,356	11,097	101.5
軽 自 動 車 税	179,680	186,206	6,526	103.6
軽 自 動 車 税	179,680	181,640	1,960	101.1
現年課税分	176,139	178,092	1,953	101.1
滞納繰越分	3,541	3,548	7	100.2
環 境 性 能 割	—	4,566	4,566	—
特別区たばこ税 (現年課税分)	2,665,872	2,688,442	22,570	100.8
入 湯 税 (現年課税分)	17,811	19,675	1,864	110.5
合 計	66,080,519	66,761,446	680,927	101.0

表一 8 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定 期日から5年経過 のため時効完成		一部納付等によ る時効中断から 5年経過のため 時効完成		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	8,741	399	8,741	399
	滞納繰越分	21,062	1,818	99,462	6,123	52,376	2,383	65,185	1,730	238,085	12,054
軽自動車税	滞納繰越分	2,260	1,154	0	0	444	138	0	0	2,704	1,292
合 計		23,322	2,972	99,462	6,123	52,820	2,521	73,926	2,129	249,530	13,745

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方譲与税	723,469	739,562	736,096	742,532	757,228
地方揮発油譲与税	219,758	216,022	213,292	214,397	189,631
自動車重量譲与税	503,711	523,540	522,804	528,135	546,108
森林環境譲与税	—	—	—	—	21,489
地方道路譲与税	0	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は5年間で最大

地方譲与税は、2年連続で増加し、30年度と比べて1,469万6千円(2.0%)増の7億5,722万8千円と、この5年間で最大となっている。これは、新たに森林の整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境譲与税(2,148万9千円)が交付されたことなどによる。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利子割交付金	873,815	239,546	254,286	270,820	205,166

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は5年間で最小

利子割交付金は、3年ぶりに減少し、30年度と比べて6,565万4千円(24.2%)減の2億516万6千円と、この5年間で最小となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
配当割交付金	1,049,305	781,193	1,047,658	902,659	1,021,330

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は2年ぶりに増加

配当割交付金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて1億1,867万1千円(13.1%)増の10億2,133万円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表－12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
株式等譲渡所得割交付金	1,032,717	453,113	1,050,652	737,299	631,350

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は2年連続で減少

株式等譲渡所得割交付金は、2年連続で減少し、30年度と比べて1億594万9千円(14.4%)減の6億3,135万円となっている。

第6款 地方消費税交付金

表－13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方消費税交付金	12,256,286	11,001,735	11,253,927	9,601,033	9,189,333

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(元年10月から、6.3%から標準税率においては7.8%に引上げ、軽減税率においては6.24%に引下げ)と併せて徴収される地方消費税(元年10月から、1.7%から標準税率においては2.2%に、軽減税率においては1.76%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、25年度末時点の地方消費税1%である従来分(22分の10(元年度は17分の10、2年度は21分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、その後の引上げ分(22分の12(元年度は17分の7、2年度は21分の11))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てられるものとされている。

○ 地方消費税交付金は5年間で最小

地方消費税交付金は、2年連続で減少し、30年度と比べて4億1,170万円(4.3%)減の91億8,933万3千円と、この5年間で最小となっている。これは、納税者が地方消費税を国に納付する月の「暦日要因(※)」により、本来、3月交付の対象となる11月納付分の多くが12月納付となったことなどによる。

※ 元年11月30日が土曜日であったため、11月に納付すべき地方消費税の納付が12月となり、最終的に区の歳入となる時期が2年度(6月)となった。

第7款 自動車取得税交付金

表－14－1 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自動車取得税交付金	323,869	334,996	420,035	440,412	220,892

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金はほぼ半減

自動車取得税交付金は、令和元年9月をもって自動車取得税が廃止(同年10月から自動車税環境性能割が導入)されたことなどにより、30年度と比べて2億1,952万円(49.8%)減の2億2,089万2千円と、この5年間で最小となった。

第8款 自動車税環境性能割交付金

表－14－2 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	78,055

(注) 自動車税環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の47%相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車税環境性能割交付金の創設

自動車税環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税する自動車税環境性能割が導入されたことによって交付されたものであり、元年度は7,805万5千円となっている。

第9款 地方特例交付金

表－15 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方特例交付金	174,182	185,080	199,820	239,686	1,287,095

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収及び自動車税、軽自動車税の減税に伴う減収を補填するため交付されるものと、子ども・子育て支援臨時交付金として、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担を軽減するため交付されるものである。

○ 地方特例交付金は4年連続で増加

地方特例交付金は、4年連続で増加し、30年度と比べて10億4,740万9千円(437.0%)増の12億8,709万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆増(9億7,708万4千円)などによる。

第10款 特別区財政交付金

表－16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区財政交付金	40,654,303	40,683,156	41,572,714	44,669,350	48,468,770
普通交付金	38,567,830	38,442,404	38,891,810	42,900,632	46,965,288
特別交付金	2,086,473	2,240,752	2,680,904	1,768,718	1,503,482

○ 特別区財政交付金は4年連続で増加

特別区財政交付金は、4年連続で増加し、30年度と比べて37億9,942万円(8.5%)増の484億6,877万円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区財政調整交付金の総額が、原資である固定資産税及び市町村民税法人分の増加により、30年度と比べて310億6,262万7千円(2.9%)増加したことなどによる。

なお、普通交付金は、30年度と比べて40億6,465万6千円(9.5%)増の469億6,528万8千円、特別交付金は、30年度と比べて2億6,523万6千円(15.0%)減の15億348万2千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

表－17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
交通安全対策特別交付金	59,146	56,338	54,736	49,276	47,030

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は4年連続で減少

交通安全対策特別交付金は、4年連続で減少し、30年度と比べて224万6千円(4.6%)減の4,703万円と、この5年間で最小となっている。

第12款 分担金及び負担金

表－18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
分担金及び負担金	2,553,552	2,762,237	3,134,229	3,853,498	3,338,630

ア 分担金及び負担金は13年ぶりに減少

分担金及び負担金は、13年ぶりに減少し、30年度と比べて5億1,486万8千円(13.4%)減の33億3,863万円となっている。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園費負担金の減(4億462万9千円)及び民営保育園費負担金の減(1億2,061万6千円)などによる。

イ 民営保育園費負担金の収入未済額は大幅に減少 (表－21)

民営保育園費負担金の収入未済額は、30年度と比べて618万6千円(44.2%)減の781万7千円、収入未済率は0.3ポイント減の0.5%となっている。

表－19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	30年度	元年度	増減
民営保育園費負担金	1,830,990	1,710,374	△120,616
保育園費負担金	1,250,621	845,992	△404,629
自立支援給付費負担金	346,439	348,534	2,095

(注) 収入済額3億円以上

表－20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件・人)

節名	30年度	元年度	増減	
保育園費負担金	不納欠損額	1,870	1,320	△550
	件数 (人数)	184 (-)	128 (20)	△56 (-)
民営保育園費負担金	不納欠損額	279	1,010	731
	件数 (人数)	17 (-)	76 (12)	59 (-)

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は括弧内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

表－21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・人・%・ポイント)

節名	30年度	元年度	増減	
民営保育園費負担金	収入未済額	14,003	7,817	△6,186
	件数 (人数)	677 (-)	831 (197)	154 (-)
	収入未済率	0.8	0.5	△0.3

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は括弧内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

第13款 使用料及び手数料

表－22 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使用料及び手数料	3,604,357	3,688,442	3,659,022	3,669,376	3,791,619

ア 使用料及び手数料は5年間で最大

使用料及び手数料は、2年連続で増加し、30年度と比べて1億2,224万3千円(3.3%)増の37億9,161万9千円と、この5年間で最大となっている。これは、31年4月からの占用料の改正に伴う道路占用料の増(1億8,766万4千円)などによる。

イ 区営住宅使用料の収入未済額は大幅に増加、子供園使用料の収入未済額は大幅に減少 (表－25)

区営住宅使用料の収入未済額は、30年度と比べて66万8千円(96.0%)増の136万4千円、収入未済率は0.2ポイント増の0.4%、子供園使用料の収入未済額は、30年度と比べて145万1千円(58.0%)減の104万9千円、収入未済率は0.6ポイント減の2.8%となっている。

表－23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	30年度	元年度	増減
道路占用料	1,318,366	1,506,030	187,664
自転車駐車場使用料	651,671	632,613	△19,058
廃棄物処理手数料	463,782	459,356	△4,426
区営住宅使用料	361,316	366,368	5,052

(注) 収入済額3億円以上

表－24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件・人)

節名	30年度	元年度	増減	
子供園使用料	不納欠損額	267	332	65
	件数	17	29	12
	(人数)	(-)	(5)	(-)

(注) 1 不納欠損額10万円以上

2 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は()内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

表－25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・人・%・ポイント)

節名	30年度	元年度	増減	
子供園使用料	収入未済額	2,500	1,049	△1,451
	件数	169	77	△92
	(人数)	(-)	(11)	(-)
	収入未済率	3.4	2.8	△0.6
区営住宅使用料	収入未済額	696	1,364	668
	件数	19	47	28
	(人数)	(-)	(24)	(-)
	収入未済率	0.2	0.4	0.2

(注) 1 収入未済額100万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は()内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

第14款 国庫支出金

表－26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国庫支出金	25,054,192	26,828,474	29,545,802	28,247,760	30,908,763

○ 国庫支出金は5年間で最大

国庫支出金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて26億6,100万3千円(9.4%)増の309億876万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、生活保護費負担金の減(9億1,014万8千円)などはあるものの、民営保育園費負担金の増(12億9,011万1千円)、社会資本整備総合交付金の増(11億4,424万7千円)、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増(4億4,545万5千円)などによる。

表－27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	30年度	元年度	増減
生活保護費負担金	11,336,380	10,426,232	△ 910,148
児童手当費負担金	4,431,336	4,437,956	6,620
民営保育園費負担金	3,068,621	4,358,732	1,290,111
障害者自立支援給付費負担金	3,039,380	3,083,475	44,095
社会資本整備総合交付金	732,196	1,876,443	1,144,247
保育所等整備交付金	977,741	1,102,528	124,787
保育対策総合支援事業費補助金	680,960	799,380	118,420
障害児通所給付費負担金	497,565	584,088	86,523
国民健康保険保険基盤安定負担金	501,249	504,747	3,498
子育てのための施設等利用給付交付金	—	445,455	445,455
子ども・子育て支援交付金	352,340	442,548	90,208
障害者医療費負担金	373,273	374,696	1,423
学校施設建設費負担金	412,189	373,295	△ 38,894
児童扶養手当費負担金	261,893	308,829	46,936

(注) 収入済額3億円以上

第15款 都 支 出 金

表－28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
都 支 出 金	11,328,896	14,216,097	15,167,658	14,431,025	16,867,140

○ 都支出金は5年間で最大

都支出金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて24億3,611万5千円(16.9%)増の168億6,714万円と、この5年間で最大となっている。これは、都市計画公園事業費補助金の増(7億7,387万1千円)、民営保育園費負担金の増(4億7,238万3千円)などによる。

表－29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	30年度	元年度	増 減
民 営 保 育 園 費 負 担 金	1,393,343	1,865,726	472,383
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,528,728	1,552,040	23,312
国 民 健 康 保 険 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,396,254	1,424,296	28,042
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業 補 助 金	1,370,277	1,288,618	△ 81,659
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,085,138	1,075,285	△ 9,853
児 童 手 当 費 負 担 金	939,087	949,861	10,774
都 市 計 画 公 園 事 業 費 補 助 金	150,303	924,174	773,871
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助 金	553,970	669,665	115,695
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 基 盤 安 定 負 担 金	576,694	577,846	1,152
保 育 従 事 職 員 宿 舎 借 り 上 げ 支 援 事 業 補 助 金	430,746	530,749	100,003
子 供 ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	411,817	472,290	60,473
子 供 家 庭 支 援 区 市 町 村 包 括 補 助 事 業 補 助 金	433,936	470,999	37,063
都 市 部 に お け る 保 育 所 へ の 賃 貸 借 契 約 支 援 事 業 補 助 金	279,089	403,483	124,394
生 活 保 護 費 負 担 金	361,719	362,604	885
障 害 者 施 策 推 進 区 市 町 村 包 括 補 助 事 業 補 助 金	352,322	352,104	△ 218
事 務 処 理 特 例 委 託 金	304,339	320,095	15,756

(注) 収入済額3億円以上

第16款 財 産 収 入

表－30 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財 産 収 入	255,930	568,268	1,044,939	2,169,442	781,400

○ 財産収入は5年ぶりに減少

財産収入は、5年ぶりに減少し、30年度と比べて13億8,804万2千円(64.0%)減の7億8,140万円となっている。これは、物品売払収入の増(4億5,721万7千円)などがあるものの、土地貸付収入の減(18億1,897万1千円)などによる。

第17款 寄 附 金

表－31 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
寄 附 金	61,221	25,130	84,671	32,615	69,845

○ 寄附金は2年ぶりに増加

寄附金は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて3,723万円(114.1%)増の6,984万5千円となっている。これは、緑化寄附金、子ども図書寄附金の増などに伴う指定寄附金の増(3,680万9千円)などによる。

第18款 繰 入 金

表－32 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰 入 金	3,380,278	4,751,001	8,167,043	5,254,195	5,788,735

○ 繰入金は2年ぶりに増加

繰入金は、基金からの繰入金(50億1,466万7千円)と特別会計からの繰入金(7億7,406万8千円)があり、2年ぶりに増加し、30年度と比べて5億3,454万円(10.2%)増の57億8,873万5千円となっている。これは、施設整備基金繰入金の増(5億3,300万円)、財政調整基金繰入金の増(5,143万8千円)などによる。

表－33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	30年度	元年度	増 減
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,400,000	2,451,438	51,438
施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,857,000	2,390,000	533,000
介 護 保 険 事 業 会 計 繰 入 金	621,680	637,343	15,663

(注) 収入済額3億円以上

第19款 繰 越 金

表－34 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰 越 金	6,604,028	7,258,367	7,266,594	8,966,093	8,139,030

○ 繰越金は4年ぶりに減少

繰越金は、4年ぶりに減少し、30年度と比べて8億2,706万3千円(9.2%)減の81億3,903万円となっている。

第20款 諸 収 入

表－35 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
諸 収 入	1,784,082	2,000,265	1,979,852	2,279,594	2,304,802

ア 諸収入は5年間で最大

諸収入は、2年連続で増加し、30年度と比べて2,520万8千円(1.1%)増の23億480万2千円と、この5年間で最大となっている。

イ 生活保護費弁償金及びその他雑入の収入未済額は増加 (表－38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、30年度と比べて5,811万円(6.0%)増の10億1,901万円、収入未済率は4.6ポイント増の84.3%となっている。その他雑入の収入未済額は、30年度と比べて533万1千円(2.6%)増の2億678万円、収入未済率は1.9ポイント減の17.6%となっている。

表－36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	30年度	元年度	増 減
そ の 他 雑 入	811,783	948,293	136,510

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なものは、資源回収事業等に係る不用品売払収入(2億4,303万9千円)、杉並区保育室利用者負担金(7,021万6千円)、子育て応援券利用者負担金(4,219万5千円)、中長期派遣職員の給与等実費(3,554万3千円)である。

表－37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件・人)

節 名	30年度	元年度	増 減	
生活保護費弁償金	不納欠損額	57,020	40,097	△ 16,923
	件 数 (人 数)	98 (－)	99 (99)	1 (－)
そ の 他 雑 入	不納欠損額	22,153	19,888	△ 2,265
	件 数 (人 数)	415 (－)	412 (389)	△ 3 (－)
生業資金貸付金返還金	不納欠損額	2,114	2,409	295
	件 数 (人 数)	112 (－)	110 (2)	△ 2 (－)
女性福祉資金貸付金返還金	不納欠損額	4,185	2,023	△ 2,162
	件 数 (人 数)	187 (－)	84 (2)	△ 103 (－)
奨学資金貸付金返還金	不納欠損額	200	1,564	1,364
	件 数 (人 数)	20 (－)	295 (4)	275 (－)

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1,416万6千円)である。

3 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は()内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

表－38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・人・%・ポイント)

節 名		30年度	元年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	960,900	1,019,010	58,110
	件 数 (人 数)	2,103 (－)	2,113 (2,113)	10 (－)
	収入未済率	79.7	84.3	4.6
そ の 他 雑 入	収入未済額	201,449	206,780	5,331
	件 数 (人 数)	4,835 (－)	5,046 (4,610)	211 (－)
	収入未済率	19.5	17.6	△ 1.9
奨学資金貸付金返還金	収入未済額	116,075	101,424	△ 14,651
	件 数 (人 数)	5,530 (－)	4,795 (367)	△ 735 (－)
	収入未済率	54.2	55.0	0.8

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

3 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1億6,909万1千円)である。

4 件数については、分割納付が増えているなど、金額の増減の実態を表すことが困難な場合があるため、元年度は()内に人数を併記し、2年度決算からは件数に代えて人数のみを記載する。

第21款 特別区債

表－39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区債	1,288,000	3,569,000	4,670,522	3,580,000	5,310,082

○ 特別区債は2年ぶりに増加

特別区債は、2年ぶりに増加し、30年度と比べて17億3,008万2千円(48.3%)増の53億1,008万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、教育債の減(2億649万8千円)があるものの、都市整備債の増(15億8,000万円)、生活経済債の増(2億2,658万円)、保健福祉債の増(1億3,000万円)による。

表－40 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

	区 分	収 入 済 額
生活経済債	勤労福祉会館の改修	234,584
	西荻地域区民センターの改修	210,728
	地域コミュニティ施設の整備	121,268
保健福祉債	(仮称)永福保育園の整備	130,000
都市整備債	公園等の整備(馬橋公園の拡張整備)	1,817,000
教育債	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	2,217,000
	中央図書館の改修	426,426
	永福図書館の移転改築	153,076

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表－41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	799,675	0	0	799,675
2 総 務 費	17,104,171	76,421	0	17,180,592
3 生 活 経 済 費	9,576,068	68,056	43,001	9,687,125
4 保 健 福 祉 費	98,253,570	378,968	0	98,632,538
5 都 市 整 備 費	14,726,652	60,355	0	14,787,007
6 環 境 清 掃 費	6,373,119	0	0	6,373,119
7 教 育 費	20,365,939	0	0	20,365,939
8 職 員 費	38,155,693	0	0	38,155,693
9 公 債 費	1,750,604	0	0	1,750,604
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 43,001	256,999
元 年 度 歳 出 合 計	207,405,493	583,800	0	207,989,293
30 年 度 歳 出 合 計	194,176,614	258,883	0	194,435,497
前 年 度 比 較 増 減	13,228,879	324,917	0	13,553,796
前 年 度 比	106.8	225.5	—	107.0

* 歳出款別支出済額の推移(表－42)は、60、61頁に記載している。

ア 議会費は微増

議会費は、30年度と比べて289万3千円(0.4%)増の7億6,360万6千円となっている。これは、区議会議員報酬の増などによる。

イ 総務費は大幅に増加

総務費は、30年度と比べて25億7,841万円(18.3%)増の167億551万4千円となっている。これは、施設整備基金積立金の増などによる。

ウ 生活経済費は減少

生活経済費は、30年度と比べて6億7,096万円(7.9%)減の77億9,837万2千円となっている。これは、都市農地確保の減などによる。

エ 保健福祉費は増加

保健福祉費は、30年度と比べて26億8,095万4千円(2.9%)増の949億8,016万8千円となっている。これは、私立認可保育所、保育施設の維持管理、障害者自立支援サービス、介護保険低所得者保険料軽減繰出金の増などによる。

オ 都市整備費は大幅に増加

都市整備費は、30年度と比べて40億5,289万1千円(40.8%)増の139億7,970万4千円となっている。これは、公園等の整備、鉄道連続立体交差の推進、耐震改修促進の増などによる。

(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
763,606	95.5	0.4	0	0	0	36,069
16,705,514	97.2	8.4	0	207	0	474,871
7,798,372	80.5	3.9	0	169,110	0	1,719,643
94,980,168	96.3	47.8	0	54,742	0	3,597,628
13,979,704	94.5	7.0	0	74,216	0	733,087
6,207,874	97.4	3.1	0	0	0	165,245
18,995,825	93.3	9.6	0	207,186	0	1,162,928
37,555,001	98.4	18.9	0	0	0	600,692
1,750,590	100.0	0.9	0	0	0	14
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	256,999
198,736,654	95.6	100.0	0	505,461	0	8,747,178
188,078,154	96.7	100.0	0	378,206	205,594	5,773,543
10,658,500	△ 1.1	—	0	127,255	△ 205,594	2,973,635
105.7	—	—	—	133.6	0.0	151.5

カ 環境清掃費は増加

環境清掃費は、30年度と比べて1億5,603万8千円(2.6%)増の62億787万4千円となっている。これは、資源の回収、ごみ・し尿の収集・運搬の増などによる。

キ 教育費は増加

教育費は、30年度と比べて10億5,613万8千円(5.9%)増の189億9,582万5千円となっている。これは、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、幼稚園等園児保護者負担軽減の増などによる。

ク 職員費は増加

職員費は、30年度と比べて6億8,796万2千円(1.9%)増の375億5,500万1千円となっている。これは、職員手当等(退職手当)、職員手当等(勤勉手当)、職員手当等(時間外手当)の増などによる。

ケ 公債費は増加

公債費は、30年度と比べて1億1,417万4千円(7.0%)増の17億5,059万円となっている。これは、特別区債元金償還金の増などによる。

コ 予備費充当額は大幅に減少

予備費充当額は、30年度と比べて5,119万9千円(54.4%)減の4,300万1千円となっている。

サ 不用額は大幅に増加

不用額は、30年度と比べて29億7,363万5千円(51.5%)増の87億4,717万8千円となっている。

表－42 歳出款別支出済額の推移

款名		27年度	28年度	29年度
1 議会費	金額	842,900	783,367	760,051
	指数	100	92.9	90.2
2 総務費	金額	10,974,851	10,528,363	15,904,671
	指数	100	95.9	144.9
3 生活経済費	金額	5,703,402	5,160,994	7,059,193
	指数	100	90.5	123.8
4 保健福祉費	金額	81,466,215	89,477,225	91,689,788
	指数	100	109.8	112.5
5 都市整備費	金額	10,397,890	11,463,576	12,112,517
	指数	100	110.2	116.5
6 環境清掃費	金額	6,563,248	6,526,161	6,290,130
	指数	100	99.4	95.8
7 教育費	金額	13,830,858	15,301,875	14,566,122
	指数	100	110.6	105.3
8 職員費	金額	34,977,681	35,116,597	35,292,901
	指数	100	100.4	100.9
9 公債費	金額	2,710,290	1,858,544	3,016,033
	指数	100	68.6	111.3
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当 45,000)	(充当 58,214)	(充当 17,000)
	指数	0	0	0
合計	金額	167,467,335	176,216,702	186,691,406
	指数	100	105.2	111.5

(注) 指数は、27年度を100とした。

<30年度と比べて増となった主な款>

- ・都市整備費 40億5,289万1千円(40.8%)増
- ・保健福祉費 26億8,095万4千円(2.9%)増
- ・総務費 25億7,841万円 (18.3%)増

<30年度と比べて減となった款>

- ・生活経済費 6億7,096万円 (7.9%)減

(単位：千円・%)

30年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
760,713	763,606	2,893	100.4
90.2	90.6	—	—
14,127,104	16,705,514	2,578,410	118.3
128.7	152.2	—	—
8,469,332	7,798,372	△ 670,960	92.1
148.5	136.7	—	—
92,299,214	94,980,168	2,680,954	102.9
113.3	116.6	—	—
9,926,813	13,979,704	4,052,891	140.8
95.5	134.4	—	—
6,051,836	6,207,874	156,038	102.6
92.2	94.6	—	—
17,939,687	18,995,825	1,056,138	105.9
129.7	137.3	—	—
36,867,039	37,555,001	687,962	101.9
105.4	107.4	—	—
1,636,416	1,750,590	114,174	107.0
60.4	64.6	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 94,200)	(充当 43,001)	0	—
0	0	—	—
—	—	—	—
188,078,154	198,736,654	10,658,500	105.7
112.3	118.7	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位: 千円・%)

款 名	30年度	元年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
議 会 費	760,713	799,675	763,606	2,893	100.4	0	36,069

○ 議会費は微増

議会費は、30年度と比べて289万3千円(0.4%)増の7億6,360万6千円となっている。

<増となった事業>

- ・ 区議会議員報酬(181万1千円増)
改選による議員数の増などによる
- ・ 区議会の運営(153万9千円増)
会議録作成経費の増などによる

<減となった事業>

- ・ 区議会事務局の運営(45万6千円減)

不用額は3,606万9千円で、予算現額に対し4.5%であり、これは事業数値減による残、その他による残である。

* 不用額の詳細は、72、73頁に記載している。

表-44 議会費の事業 (単位: 千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	634,002	100.0	100.3
区 議 会 の 運 営	128,504	78.6	101.2
区 議 会 事 務 局 の 運 営	1,100	53.7	70.7

第2款 総務費

表－45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
総務費	14,127,104	17,180,592	16,705,514	2,578,410	118.3	207	474,871

○ 総務費は大幅に増加

総務費は、30年度と比べて25億7,841万円(18.3%)増の167億551万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・施設整備基金積立金(39億9,831万7千円増)
- ・情報システムの運営(7億5,494万5千円増)
- ・区議会議員選挙(1億9,516万7千円増)

<減となった主な事業>

- ・財政調整基金積立金(25億6,064万7千円減)
- ・区役所本庁舎施設整備(1億5,683万1千円減)
- ・区長選挙・区議会議員補欠選挙(1億4,585万円皆減)

翌年度繰越額20万7千円は、防災設備整備に係る繰越明許費である。

不用額は4億7,487万1千円で、予算現額に対し2.8%であり、これは主に落札差金による残、事業数値減による残、その他による残である。

表－46 総務費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
財政調整基金積立金	5,756,680	100.0	69.2
施設整備基金積立金	4,004,389	100.0	65,947.7
情報システムの運営	2,179,825	96.1	153.0
減債基金積立金	1,079,411	100.0	113.2
区施設の改修・改良工事	758,213	90.0	99.7

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表－47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	8,469,332	9,687,125	7,798,372	△670,960	92.1	169,110	1,719,643

○ 生活経済費は減少

生活経済費は、30年度と比べて6億7,096万円(7.9%)減の77億9,837万2千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・プレミアム付商品券事業(6億1,228万7千円皆増)
- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備(5億6,980万9千円増)
- ・勤労福祉会館の改修(3億1,709万9千円増)
- ・西荻地域区民センターの改修(3億711万5千円増)

<減となった主な事業>

- ・都市農地確保(13億1,915万4千円減)
- ・永福体育館の移転改修(6億8,139万1千円皆減)
- ・体育施設の維持管理(3億8,993万円減)

翌年度繰越額1億6,911万円は、プレミアム付商品券事業(1億3,578万4千円)、勤労福祉会館の改修(1,759万8千円)、高円寺地域区民センターの改修(1,135万円)、西荻地域区民センターの改修(324万3千円)及び高円寺区民事務所の改修(113万5千円)に係る繰越明許費である。

不用額は17億1,964万3千円で、予算現額に対し17.8%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－48 生活経済費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域集会施設等維持管理	1,004,597	94.7	99.6
体育施設の維持管理	970,360	97.5	71.3
杉並公会堂(PFI事業)	807,761	100.0	102.2
阿佐谷地域区民センターの移転整備	630,758	94.1	1,034.9
プレミアム付商品券事業	612,287	29.9	—

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表－49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	92,299,214	98,632,538	94,980,168	2,680,954	102.9	54,742	3,597,628

○ 保健福祉費は増加

保健福祉費は、30年度と比べて26億8,095万4千円(2.9%)増の949億8,016万8千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・ 私立認可保育所(171億4,156万5千円皆増)
「民営保育園等に対する保育委託」事業及び「民営保育園に対する運営費加算」事業の統合による
- ・ 保育施設の維持管理(4億8,797万8千円皆増)
- ・ 障害者自立支援サービス(2億1,889万6千円増)
- ・ 介護保険低所得者保険料軽減繰出金(2億717万1千円増)

<減となった主な事業>

- ・ 民営保育園等に対する保育委託(103億4,551万4千円皆減)
「私立認可保育所」事業への移行による
- ・ 民営保育園に対する運営費加算(32億7,635万8千円皆減)
「私立認可保育所」事業及び「保育施設の維持管理」事業への移行による
- ・ 保育施設の整備(4億4,448万3千円減)

翌年度繰越額5,474万2千円は、特別養護老人ホーム等の建設助成(3,854万円)、介護強化型ケアハウス施設管理(1,565万円)及び保育施設の整備(55万2千円)に係る繰越明許費である。

不用額は35億9,762万8千円で、予算現額に対し3.6%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－50 保健福祉費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
私立認可保育所	17,141,565	99.2	—
生活保護費	15,222,131	95.9	100.1
障害者自立支援サービス	7,245,722	99.4	103.1
児童手当支給	6,368,335	99.4	100.8
介護保険事業会計繰出金	6,042,156	92.4	95.8
後期高齢者医療事業会計繰出金	4,725,175	100.0	99.2
保育施設建設助成	3,087,941	99.8	101.3
国民健康保険事業会計繰出金	2,843,877	87.7	98.5
国民健康保険財政基盤安定繰出金	2,572,058	100.0	101.7
保育園運営	2,549,428	93.0	99.8

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表－51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	9,926,813	14,787,007	13,979,704	4,052,891	140.8	74,216	733,087

○ 都市整備費は大幅に増加

都市整備費は、30年度と比べて40億5,289万1千円(40.8%)増の139億7,970万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・公園等の整備(34億7,578万1千円増)
馬橋公園隣地買収などによる
- ・鉄道連続立体交差の推進(3億1,235万9千円増)
西武新宿線連続立体交差事業に伴う側道等整備予定用地取得などによる
- ・耐震改修促進(1億9,892万8千円増)
耐震改修助成件数の増などによる

<減となった主な事業>

- ・自転車駐車場等整備(2億7,956万3千円減)
浜田山一丁目用地取得完了などによる
- ・区営住宅の提供(8,146万5千円減)
杉並区営住宅等維持管理の業務委託料の減などによる
- ・道路台帳の整備(3,617万3千円減)
航空レーザ計測による地盤標高測量委託の減などによる

翌年度繰越額7,421万6千円は、道路維持補修に係る繰越明許費である。

不用額は7億3,308万7千円で、予算現額に対し5.0%であり、これは主に落札差金による残、事業数値減による残、その他による残である。

表－52 都市整備費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園等の整備	4,122,349	98.9	637.6
狭あい道路拡幅整備	1,130,104	96.3	105.9
公園の維持管理	1,113,860	98.1	106.4
耐震改修促進	808,715	91.1	132.6
道路の路面改良	763,453	89.4	111.9

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表－53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
環境清掃費	6,051,836	6,373,119	6,207,874	156,038	102.6	0	165,245

○ 環境清掃費は増加

環境清掃費は、30年度と比べて1億5,603万8千円(2.6%)増の62億787万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・資源の回収(8,844万5千円増)
古紙・びん・缶の回収業務委託経費の増などによる
- ・ごみ・し尿の収集・運搬(8,183万2千円増)
収集・運搬車両借上(可燃・不燃)経費の増などによる

<減となった主な事業>

- ・杉並清掃事務所の維持管理(6,353万円減)
杉並清掃事務所耐震補強その他工事の完了などによる
- ・ごみ・資源の排出の適正管理(1,199万9千円減)
折り畳み式ごみ収集ボックス購入数の減などによる

不用額は1億6,524万5千円で、予算現額に対し2.6%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－54 環境清掃費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,379,694	98.7	103.9
清掃一部事務組合分担金等	1,736,132	100.0	100.4
ごみ・し尿の収集・運搬	1,545,181	94.4	105.6
杉並清掃事務所の維持管理	112,975	96.9	64.0
環境活動推進センター等の事業運営	79,819	98.5	103.3

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表－55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	30 年度	元 年 度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	17,939,687	20,365,939	18,995,825	1,056,138	105.9	207,186	1,162,928

○ 教育費は増加

教育費は、30年度と比べて10億5,613万8千円(5.9%)増の189億9,582万5千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(15億3,808万4千円増)
工事期間 平成28年12月～令和元年7月
- ・幼稚園等園児保護者負担軽減(8億7,973万9千円皆増)
令和元年10月幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付開始などによる
- ・中央図書館の改修(6億3,153万6千円増)
工事期間 令和元年6月～令和2年6月
- ・(仮称)就学前教育支援センターの整備(3億3,541万7千円増)
工事期間 平成30年3月～令和元年8月

<減となった主な事業>

- ・桃井第二小学校の改築(26億5,431万5千円減)
工事期間 平成29年7月～平成31年3月
- ・幼稚園等就園奨励(2億6,534万円減)
令和元年10月幼児教育・保育の無償化に伴う就園奨励費補助金事業の終了による
- ・私立幼稚園等教育支援(2億245万1千円減)
令和元年10月幼児教育・保育の無償化に伴う「幼稚園等園児保護者負担軽減」事業への移行などによる

翌年度繰越額2億718万6千円は小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(1億2,348万円)、中央図書館の改修(6,996万円)、社会教育センターの改修(1,021万5千円)及び小学校の運営管理(353万1千円)に係る繰越明許費である。

不用額は11億6,292万8千円で、予算現額に対し5.7%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－56 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	3,966,874	96.2	163.3
学校の運営管理(小・中)	3,231,238	91.3	101.4
学校給食の推進	1,304,848	99.0	108.7
情報教育の推進	1,304,713	99.4	119.4
学校の施設設備(小・中)	1,032,458	96.6	131.2

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 「小中一貫校の施設整備(高円寺地区)」は、小学校費と中学校費の合計を表示

3 「学校の運営管理(小・中)」は、「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

4 「学校の施設設備(小・中)」は、「小学校の施設設備」と「中学校の施設設備」の合計を表示

第8款 職員費

表－57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
職員費	36,867,039	38,155,693	37,555,001	687,962	101.9	0	600,692

○ 職員費は増加

職員費は、30年度と比べて6億8,796万2千円(1.9%)増の375億5,500万1千円となっている。

<増となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(退職手当) (7億3,540万8千円増)
定年退職者数の増などによる
- ・職員手当等(勤勉手当) (1億6,055万2千円増)
給与改定による増などによる
- ・職員手当等(時間外手当) (7,073万8千円増)
実績による

<減となった主な節(細節)>

- ・給料(一般職給) (1億9,557万5千円減)
実績による減などによる
- ・職員手当等(期末手当) (5,366万2千円減)
実績による減などによる
- ・職員手当等(地域手当) (3,983万5千円減)
実績による減などによる

不用額は6億69万2千円で、予算現額に対し1.6%であり、これはその他による残である。

表－58 職員費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
保健福祉職員人件費	14,378,203	98.9	100.3
総務職員人件費	6,316,505	99.8	113.9
生活経済職員人件費	3,528,377	99.5	102.2
嘱託員人件費	2,814,889	98.4	99.6
都市整備職員人件費	2,533,687	99.2	98.1

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表－59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移 (単位：千円・人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
時間外勤務手当	1,452,007	1,387,415	1,280,049	1,287,053	1,357,791
退職手当	2,559,736	2,690,569	2,808,271	2,894,685	3,630,093
(定年退職者数)	(101)	(95)	(101)	(107)	(142)
(勸奨退職者数)	(7)	(22)	(21)	(20)	(22)
(その他の退職者数)	(55)	(59)	(57)	(57)	(52)
(退職者数計)	(163)	(176)	(179)	(184)	(216)

第9款 公 債 費

表－60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	30年度	元年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	元年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
公 債 費	1,636,416	1,750,604	1,750,590	114,174	107.0	0	14

○ 公債費は増加

公債費は、30年度と比べて1億1,417万4千円(7.0%)増の17億5,059万円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等が15億5,700万6千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額1億9,104万5千円となっている。

<増となった事業>

- ・特別区債元金償還金(1億2,920万4千円増)
満期一括償還などによる

<減となった事業>

- ・特別区債利子支払(947万5千円減)
- ・起債事務(555万5千円減)

不用額は1万4千円であり、これはその他による残である。

表－61 公債費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	1,557,006	100.0	109.0
特 別 区 債 利 子 支 払	191,045	100.0	95.3

(注) 支出済額1,000万円以上

表－62 特別区債元利償還額の推移 (単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
元 利 償 還 額 (補償金を含まず)	2,645,697	1,858,292	3,010,833	1,629,237	1,748,954

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表－63 元年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位：千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金 融 機 構	災害援護資金	東京都区市町村 振 興 協 会
元年度末残高 (A) + (C) - (B)	31,712,006	17,947,219	9,427,900	2,527,393	10,982	1,798,512
元年度発行額(A)	5,317,000	2,297,000	2,523,900	130,000	0	366,100
元年度元金償還額(B)	1,557,909	1,303,630	77,000	134,022	904	42,353
元年度利子支払額	191,045	158,825	8,697	19,481	0	4,042
30年度末残高(C)	27,952,915	16,953,849	6,981,000	2,531,415	11,886	1,474,765
29年度末残高	25,801,632	16,101,683	5,808,000	2,664,325	12,800	1,214,824
28年度末残高	23,911,331	15,971,649	4,382,000	2,591,000	12,800	953,882
27年度末残高	21,971,576	16,549,357	2,300,000	2,413,000	13,278	695,941

(注) 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業とも実績はなかったため、不用額は2千円となっている。

第11款 予 備 費

表－64 予備費充当内訳 (単位：千円・件)

款 名	充 当 額	件 数	理 由
生 活 経 済 費	43,001	3	
徴 税 費	15,937	2	過誤納還付金の支出
戸籍住民基本台帳費	27,064	1	個人番号カード関連事務の委任に係る負担金の支出
計	43,001	3	

○ 予備費充当額は大幅に減少

予算額は3億円、充当額は30年度と比べて5,119万9千円(54.4%)減の4,300万1千円(充当率14.3%)であり、不用額は2億5,699万9千円となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	30 年 度	元 年 度			増 減 額 (C)-(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	33,819	799,675	36,069	4.5	2,250
2 総 務 費	329,752	17,180,592	474,871	2.8	145,119
3 生活経済費	323,127	9,687,125	1,719,643	17.8	1,396,516
4 保健福祉費	2,485,152	98,632,538	3,597,628	3.6	1,112,476
5 都市整備費	864,473	14,787,007	733,087	5.0	△ 131,386
6 環境清掃費	190,150	6,373,119	165,245	2.6	△ 24,905
7 教 育 費	618,305	20,365,939	1,162,928	5.7	544,623
8 職 員 費	722,302	38,155,693	600,692	1.6	△ 121,610
9 公 債 費	661	1,750,604	14	0.0	△ 647
10 諸 支 出 金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	205,800	256,999	256,999	100.0	51,199
合 計	5,773,543	207,989,293	8,747,178	4.2	2,973,635

○ 不用額は大幅に増加

不用額は、30年度と比べて29億7,363万5千円(51.5%)増の87億4,717万8千円であり、予算現額の4.2%となっている。これは、都市整備費や職員費などで減少したものの、生活経済費、保健福祉費、教育費などで増加したためである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位：千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
負担金補助及び交付金	17,158,142	2,027,676	11.8
委 託 料	29,166,207	1,524,397	5.2
扶 助 費	56,196,876	1,363,455	2.4
繰 出 金	18,172,846	900,001	5.0
工 事 請 負 費	15,585,142	745,175	4.8

(単位：千円・%)

不用額の多い主な事業
区議会の運営
情報システムの運営、区施設の改修・改良工事、区役所本庁舎等維持管理
プレミアム付商品券事業、商店街支援、地域集会施設等維持管理
生活保護費、介護保険事業会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金
道路の路面改良、耐震改修促進、街路灯の新設・改修
ごみ・し尿の収集・運搬、資源の回収、ごみの減量と資源化の推進
学校の運営管理(小・中)、幼稚園等園児保護者負担軽減、学校の移動教室(小・中)
パートタイマー人件費、保健福祉職員人件費、環境清掃職員人件費
—
—
—
—

表-67 種別ごとの不用額

(単位：千円・%)

種 別		不用額	構成比
1	特定財源減による残 国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の 収入不足により生じた残	29,560	0.3
2	設計差金による残 予算に定めた工事及び委託を執行したも ので、設計額が廉価であったための残	292,970	3.4
3	落札差金による残 工事、委託、備品購入の契約の際に生じ た予定額と確定額との差額による残	737,632	8.4
4	事業変更による残 執行方法の一部又は全部を変更したこと により生じた残	86,158	1.0
5	事業数値減による残 事業対象数値の減により生じた残	4,180,672	47.8
6	事業未執行による残 予算に定めた事業の一部又は全部が未執 行となったために生じた残	187,056	2.1
7	その他による残 上記1～6に該当しないもの(実績による 残等) ※	3,233,130	37.0
合 計		8,747,178	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－68 決算収支の推移

区 分	27年度		28年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	63,603,934	100	62,402,867	98.1
歳 出 総 額 (B)	62,795,138	100	60,980,527	97.1
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	808,796	100	1,422,340	175.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	808,796	100	1,422,340	175.9
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	107,283	—	613,544	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－69 予算執行の推移

区 分	27年度		28年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	64,355,791	100	63,793,938	99.1
	調 定 額 (B)	69,402,683	100	67,942,188	97.9
	収 入 済 額 (C)	63,603,934	100	62,402,867	98.1
	差 引 額 (C) - (A)	△ 751,857	—	△ 1,391,071	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	98.8	—	97.8	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	91.6	—	91.8	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	64,355,791	100	63,793,938	99.1
	支 出 済 額 (E)	62,795,138	100	60,980,527	97.1
	差 引 額 (D) - (E)	1,560,653	—	2,813,411	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,560,653	—	2,813,411	—
	執 行 率 (E)÷(D)	97.6	—	95.6	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(単位：千円)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
60,941,138	95.8	54,737,388	86.1	53,412,927	84.0
59,859,408	95.3	54,528,439	86.8	53,046,420	84.5
1,081,730	133.7	208,949	25.8	366,507	45.3
0	—	0	—	0	—
1,081,730	133.7	208,949	25.8	366,507	45.3
△ 340,610	—	△ 872,781	—	157,558	—

ア 歳入歳出は4年連続で減少

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも4年連続で減少し、30年度と比べて、歳入は13億2,446万1千円(2.4%)減の534億1,292万7千円、歳出は14億8,201万9千円(2.7%)減の530億4,642万円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は3年ぶりに増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて1億5,755万8千円(75.4%)増の3億6,650万7千円となり、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1億5,755万8千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
61,543,351	95.6	55,681,330	86.5	53,799,160	83.6
66,205,757	95.4	59,456,099	85.7	57,601,303	83.0
60,941,138	95.8	54,737,388	86.1	53,412,927	84.0
△ 602,213	—	△ 943,942	—	△ 386,233	—
99.0	—	98.3	—	99.3	—
92.0	—	92.1	—	92.7	—
61,543,351	95.6	55,681,330	86.5	53,799,160	83.6
59,859,408	95.3	54,528,439	86.8	53,046,420	84.5
1,683,943	—	1,152,891	—	752,740	—
0	—	0	—	0	—
1,683,943	—	1,152,891	—	752,740	—
97.3	—	97.9	—	98.6	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)ともに上昇

30年度と比べて、収入率(対予算)は1.0ポイント増の99.3%、収入率(対調定)は0.6ポイント増の92.7%となっている。

イ 執行率は上昇

30年度と比べて執行率は、0.7ポイント増の98.6%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国 民 健 康 保 険 料	15,197,133	19,374,314	15,248,478
2 一 部 負 担 金	2	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	72	160	160
4 国 庫 支 出 金	708	618	618
5 都 支 出 金	32,520,112	32,481,171	32,481,171
6 繰 入 金	5,815,935	5,415,935	5,415,935
7 繰 越 金	208,949	208,949	208,949
8 諸 収 入	56,249	120,156	57,616
元 年 度 歳 入 合 計	53,799,160	57,601,303	53,412,927
30 年 度 歳 入 合 計	55,681,330	59,456,099	54,737,388
前 年 度 比 較 増 減	△ 1,882,170	△ 1,854,796	△ 1,324,461
前 年 度 比	96.6	96.9	97.6

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、20年度から新たに、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。
- 2 国庫支出金は、災害臨時特例補助金が交付された。
- 3 都支出金は、保険給付に必要な費用相当額を、都が区に交付する保険給付費等交付金(普通交付金)と区市町村の個別の事情に応じて交付する保険給付費等交付金(特別交付金)である。
- 4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金及びその他一般会計繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
100.3	78.7	28.6	1,076,477	3,085,155	35,796	51,345
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
222.2	100.0	0.0	0	0	0	88
87.3	100.0	0.0	0	0	0	△ 90
99.9	100.0	60.8	0	0	0	△ 38,941
93.1	100.0	10.1	0	0	0	△ 400,000
100.0	100.0	0.4	0	0	0	0
102.4	48.0	0.1	6,511	56,029	0	1,367
99.3	92.7	100.0	1,082,988	3,141,184	35,796	△ 386,233
98.3	92.1	100.0	1,261,074	3,497,394	39,757	△ 943,942
1.0	0.6	—	△ 178,086	△ 356,210	△ 3,961	—
—	—	—	85.9	89.8	90.0	—

ア 国民健康保険料は減少 (表-71)

国民健康保険料は、30年度と比べて3億7,842万1千円(2.4%)減の152億4,847万8千円となっている。これは、被保険者数が減少したことなどによる。

イ 都支出金は微減 (表-71)

都支出金は、30年度と比べて6,706万円(0.2%)減の324億8,117万1千円となっている。これは、特別交付金に増があったものの、普通交付金に減があったことによる。

ウ 繰入金は微減 (表-71)

一般会計からの繰入金は、30年度と比べて41万5千円減の54億1,593万5千円となっている。これは、保険基盤安定繰入金に増があったものの、その他一般会計繰入金に減があったことによる。

エ 不納欠損額は大幅に減少 (表-70)

不納欠損額は、30年度と比べて1億7,808万6千円(14.1%)減の10億8,298万8千円となっている。

オ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は大幅に減少 (表-72)

30年度と比べて、保険料の収納率は1.7ポイント増の78.9%、保険料の収入未済額は3億5,555万4千円(10.3%)減の30億8,515万5千円となっている。

表－71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	15,409,962	100	15,469,916	100.4	15,503,503	100.6	15,626,899	101.4	15,248,478	99.0
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	113	100	89	78.8	119	105.3	137	121.2	160	141.6
4 国庫支出金	11,786,925	100	11,091,362	94.1	11,557,539	98.1	569	0.0	618	0.0
5 都支出金	3,491,258	100	3,532,931	101.2	3,510,582	100.6	32,548,231	932.3	32,481,171	930.4
6 繰入金	8,013,267	100	6,967,257	86.9	4,574,984	57.1	5,416,350	67.6	5,415,935	67.6
7 繰越金	701,513	100	808,796	115.3	1,422,340	202.8	1,081,730	154.2	208,949	29.8
8 諸収入	51,320	100	70,203	136.8	71,592	139.5	61,947	120.7	57,616	112.3
療養給付費等交付金	819,585	100	705,475	86.1	455,272	55.5	1,525	0.2	—	—
前期高齢者交付金	8,418,381	100	8,969,060	106.5	9,217,678	109.5	—	—	—	—
共同事業交付金	14,911,610	100	14,787,778	99.2	14,627,529	98.1	—	—	—	—
合計	63,603,934	100	62,402,867	98.1	60,941,138	95.8	54,737,388	86.1	53,412,927	84.0

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

2 30年度国民健康保険制度改正(以下「30年度国保制度改正」という。)に伴い、前期高齢者交付金、共同事業交付金は30年度に、療養給付費等交付金は元年度に皆減した。

表－72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	9,358,599	11,256,392	9,785,601	104.6	86.9
	滞納繰越分	1,085,285	1,950,344	1,160,035	106.9	59.5
	計	10,443,884	13,206,736	10,945,636	104.8	82.9
介護分	現年分	1,126,700	1,364,185	1,134,601	100.7	83.2
	滞納繰越分	277,530	505,324	57,356	20.7	11.4
	計	1,404,230	1,869,509	1,191,957	84.9	63.8
支援金分	現年分	2,892,527	3,479,716	2,963,808	102.5	85.2
	滞納繰越分	456,492	818,353	147,077	32.2	18.0
	計	3,349,019	4,298,069	3,110,885	92.9	72.4
元年度合計		15,197,133	19,374,314	15,248,478	100.3	78.7
30年度合計		16,079,028	20,283,252	15,626,899	97.2	77.0
前年度比較増減		△881,895	△908,938	△378,421	3.1	1.7
前年度比		94.5	95.5	97.6	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表一 73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入 済 額	15,409,962	15,469,916	15,503,503	15,626,899	15,248,478
収 納 率	72.7	74.1	75.3	77.2	78.9

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 $\frac{\{(C)-(F)\}}{\{(B)-(G)\}}$
0	1,494,707	23,916	35,697	0.0	13.3	87.0
455,079	337,446	2,216	33,982	23.3	17.3	60.4
455,079	1,832,153	26,132	69,679	3.4	13.9	83.1
0	232,021	2,437	3,934	0.0	17.0	83.2
210,313	237,877	222	3,745	41.6	47.1	11.4
210,313	469,898	2,659	7,679	11.2	25.1	63.9
0	522,310	6,402	8,783	0.0	15.0	85.2
411,085	260,794	603	8,361	50.2	31.9	18.1
411,085	783,104	7,005	17,144	9.6	18.2	72.5
1,076,477	3,085,155	35,796	94,502	5.6	15.9	78.9
1,255,401	3,440,709	39,757	80,956	6.2	17.0	77.2
△ 178,924	△ 355,554	△ 3,961	13,546	△ 0.6	△ 1.1	1.7
85.7	89.7	90.0	116.7	—	—	—

3 歳 出

表－74 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,089,418	1,003,715	92.1	1.9	85,703
2 保 険 給 付 費	32,129,088	31,863,477	99.2	60.1	265,611
3 国民健康保険事業費納付金	19,289,457	19,289,367	100.0	36.4	90
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	5	50.0	0.0	5
5 保 健 事 業 費	594,050	499,682	84.1	0.9	94,368
6 諸 支 出 金	414,687	390,174	94.1	0.7	24,513
7 予 備 費	282,450	(充当17,550) 0	0.0	0.0	282,450
元 年 度 歳 出 合 計	53,799,160	53,046,420	98.6	100.0	752,740
30 年 度 歳 出 合 計	55,681,330	54,528,439	97.9	100.0	1,152,891
前 年 度 比 較 増 減	△1,882,170	△1,482,019	0.7	－	△400,151
前 年 度 比	96.6	97.3	－	－	65.3

- (注) 1 総務費の主なものは、国保管理事務、国保職員人件費である。
 2 保険給付費の主なものは、療養の給付、高額療養費の支給である。
 3 国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村に交付する保険給付費等交付金の財源の一部とするため区が都に納付するもので、30年度国保制度改正で新設された。
 4 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用や医療費通知郵送料などである。
 5 諸支出金の主なものは、保険料還付金、保険給付費等交付金償還金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算から国民健康保険事業費納付金への充当分1,755万円を差し引いた額である。

表－75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	998,040	100	1,098,022	110.0	1,074,336	107.6	1,048,142	105.0	1,003,715	100.6
2 保険給付費	34,215,932	100	32,982,875	96.4	32,617,831	95.3	31,894,758	93.2	31,863,477	93.1
3 国民健康保険事業費納付金	—	—	—	—	—	—	20,070,417	100	19,289,367	96.1
4 共同事業拠出金	15,209,648	100	15,307,278	100.6	14,881,122	97.8	6	0.0	5	0.0
5 保健事業費	607,415	100	599,513	98.7	584,810	96.3	549,844	90.5	499,682	82.3
6 諸支出金	426,896	100	393,649	92.2	313,931	73.5	965,272	226.1	390,174	91.4
7 予備費	(充当0) 0	—	(充当28,175) 0	—	(充当0) 0	—	(充当1,539) 0	—	(充当17,550) 0	—
老人保健拠出金	280	100	220	78.6	140	50.0	—	—	—	—
前期高齢者納付金	5,729	100	5,466	95.4	26,737	466.7	—	—	—	—
後期高齢者支援金	8,145,043	100	7,495,845	92.0	7,237,173	88.9	—	—	—	—
介護納付金	3,186,155	100	3,097,659	97.2	3,123,328	98.0	—	—	—	—
合計	62,795,138	100	60,980,527	97.1	59,859,408	95.3	54,528,439	86.8	53,046,420	84.5

(注) 1 指数は、27年度を100とした。ただし、国民健康保険事業費納付金は、30年度を100とした。

2 老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護納付金は、30年度国保制度改正に伴い皆減した。

ア 保険給付費は微減

保険給付費は、30年度と比べて3,128万1千円(0.1%)減の318億6,347万7千円となっている。これは、療養給付費の減などによる。

イ 国民健康保険事業費納付金は減少

国民健康保険事業費納付金は、30年度と比べて7億8,105万円(3.9%)減の192億8,936万7千円となっている。これは、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の減による。

ウ 不用額は大幅に減少 (表－74)

不用額は、30年度と比べて4億15万1千円(34.7%)減の7億5,274万円となっている。

第3 用地会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-76 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳 入 総 額 (A)	0	—	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
歳 出 総 額 (B)	0	—	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 1 指数は、28年度を100とした。

2 用地会計は、17年度から27年度まで予算計上されていなかった。

(2) 予算執行の状況

表-77 予算執行の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	0	—	4,044,019	100	273,201	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
	調 定 額 (B)	0	—	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
	収 入 済 額 (C)	0	—	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
	差 引 額 (C) - (A)	0	—	0	—	△1	—	0	—	0	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	0	—	4,044,019	100	273,201	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
	支 出 済 額 (E)	0	—	4,044,019	100	273,200	6.8	28,497	0.7	28,419	0.7
	差 引 額 (D) - (E)	0	—	0	—	1	—	0	—	0	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	0	—	0	—	1	—	0	—	0	—
	執 行 率 (E)÷(D)	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—

(注) 指数は、28年度を100とした。

2 歳 入

表－78 歳入款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
1 繰 入 金	28,419	28,419	28,419	100.0	0
元 年 度 歳 入 合 計	28,419	28,419	28,419	100.0	0
30 年 度 歳 入 合 計	28,497	28,497	28,497	100.0	0
前 年 度 比 較 増 減	△ 78	△ 78	△ 78	—	—
前 年 度 比	99.7	99.7	99.7	—	—

3 歳 出

表－79 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 公 債 費	28,419	28,419	100.0	100.0	0
元 年 度 歳 出 合 計	28,419	28,419	100.0	100.0	0
30 年 度 歳 出 合 計	28,497	28,497	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較 増 減	△ 78	△ 78	—	—	0
前 年 度 比	99.7	99.7	—	—	—

○ 歳入歳出とも同額の決算額

用地会計は、17年度以降予算計上されていなかったが、富士見丘地域学校用地取得のため28年度から予算計上し、元年度は、歳入歳出とも2,841万9千円の決算額となっている。

第4 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－80 決算収支の推移

区 分	27年度		28年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	38,296,693	100	39,040,204	101.9
歳 出 総 額 (B)	37,344,139	100	37,443,463	100.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	952,554	100	1,596,741	167.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	952,554	100	1,596,741	167.6
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 360,299	—	644,187	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－81 予算執行の推移

区 分	27年度		28年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	38,499,370	100	39,823,450	103.4
	調 定 額 (B)	38,616,441	100	39,349,599	101.9
	収 入 済 額 (C)	38,296,693	100	39,040,204	101.9
	差 引 額 (C) - (A)	△ 202,677	—	△ 783,246	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	99.5	—	98.0	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	99.2	—	99.2	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	38,499,370	100	39,823,450	103.4
	支 出 済 額 (E)	37,344,139	100	37,443,463	100.3
	差 引 額 (D) - (E)	1,155,231	—	2,379,987	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,155,231	—	2,379,987	—
	執 行 率 (E)÷(D)	97.0	—	94.0	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(単位：千円)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
41,281,226	107.8	42,630,266	111.3	43,433,249	113.4
39,484,830	105.7	41,024,000	109.9	41,872,054	112.1
1,796,396	188.6	1,606,266	168.6	1,561,195	163.9
0	—	0	—	0	—
1,796,396	188.6	1,606,266	168.6	1,561,195	163.9
199,655	—	△ 190,130	—	△ 45,071	—

ア 歳入歳出とも増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加しており、30年度と比べて、歳入は8億298万3千円(1.9%)増の434億3,324万9千円、歳出は8億4,805万4千円(2.1%)増の418億7,205万4千円となり、いずれも制度創設以来最大となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は2年連続で減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて4,507万1千円(2.8%)減の15億6,119万5千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△4,507万1千円となり、赤字となっている。

(単位：千円・%)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
42,633,667	110.7	44,305,112	115.1	46,965,680	122.0
41,575,061	107.7	42,894,310	111.1	43,670,285	113.1
41,281,226	107.8	42,630,266	111.3	43,433,249	113.4
△ 1,352,441	—	△ 1,674,846	—	△ 3,532,431	—
96.8	—	96.2	—	92.5	—
99.3	—	99.4	—	99.5	—
42,633,667	110.7	44,305,112	115.1	46,965,680	122.0
39,484,830	105.7	41,024,000	109.9	41,872,054	112.1
3,148,837	—	3,281,112	—	5,093,626	—
0	—	0	—	0	—
3,148,837	—	3,281,112	—	5,093,626	—
92.6	—	92.6	—	89.2	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇

30年度と比べて、収入率(対予算)は3.7ポイント減の92.5%、収入率(対調定)は、0.1ポイント増の99.5%となっている。

イ 執行率は低下

30年度と比べて執行率は、3.4ポイント減の89.2%となっている。

2 歳 入

表一 82 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	9,467,414	9,719,372	9,483,311
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0
3 国 庫 支 出 金	10,240,416	9,083,886	9,083,886
4 支 払 基 金 交 付 金	11,689,215	10,404,766	10,404,766
5 都 支 出 金	6,421,788	5,817,170	5,817,170
6 財 産 収 入	1,618	1,583	1,583
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	7,507,690	7,007,690	7,007,690
9 繰 越 金	1,606,265	1,606,266	1,606,266
10 諸 収 入	31,272	29,552	28,577
元 年 度 歳 入 合 計	46,965,680	43,670,285	43,433,249
30 年 度 歳 入 合 計	44,305,112	42,894,310	42,630,266
前 年 度 比 較 増 減	2,660,568	775,975	802,983
前 年 度 比	106.0	101.8	101.9

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)に基づき、所得等に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 5 財産収入は、介護給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金など)及び基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
100.2	97.6	21.8	60,513	190,473	14,925	15,897
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
88.7	100.0	20.9	0	0	0	△ 1,156,530
89.0	100.0	24.0	0	0	0	△ 1,284,449
90.6	100.0	13.4	0	0	0	△ 604,618
97.8	100.0	0.0	0	0	0	△ 35
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
93.3	100.0	16.1	0	0	0	△ 500,000
100.0	100.0	3.7	0	0	0	1
91.4	96.7	0.1	0	983	8	△ 2,695
92.5	99.5	100.0	60,513	191,456	14,933	△ 3,532,431
96.2	99.4	100.0	65,519	212,911	14,386	△ 1,674,846
△ 3.7	0.1	—	△ 5,006	△ 21,455	547	—
—	—	—	92.4	89.9	103.8	—

ア 介護保険料は減少 (表-83)

介護保険料は、22年度以降9年連続で増加してきたが、30年度と比べて1億6,162万6千円(1.7%)減の94億8,331万1千円となっている。これは、低所得者保険料軽減強化実施により、介護保険料の第1段階から第3段階を引き下げたことなどによる。

イ 国庫支出金は12年連続で増加 (表-83)

国庫支出金は、20年度以降12年連続で増加し、30年度と比べて2億7,005万3千円(3.1%)増の90億8,388万6千円となっている。

ウ 支払基金交付金は増加 (表-83)

支払基金交付金は、30年度と比べて1億7,972万3千円(1.8%)増の104億476万6千円となっている。

エ 繰入金は増加 (表-83)

繰入金は、30年度と比べて5億6,058万1千円(8.7%)増の70億769万円となっている。これは、一般会計繰入金の減はあったものの、介護保険事業計画に基づく介護保険給付費準備基金の取崩しによる基金繰入金の増による。

オ 不納欠損額は減少 (表-82)

不納欠損額は、30年度と比べて500万6千円(7.6%)減の6,051万3千円となっている。

カ 介護保険料の収納率は上昇、収入未済額は大幅に減少 (表-84)

介護保険料の収納率は、30年度と比べて0.2ポイント増の97.4%となっている。また、介護保険料の収入未済額は2,148万5千円(10.1%)減の1億9,047万3千円となっている。

表－83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	8,429,709	100	8,573,625	101.7	8,666,232	102.8	9,644,937	114.4	9,483,311	112.5
2 使用料及び手数料	3	100	7	233.3	2	66.7	3	100.0	0	—
3 国庫支出金	7,976,154	100	8,143,853	102.1	8,499,161	106.6	8,813,833	110.5	9,083,886	113.9
4 支払基金交付金	9,593,746	100	9,791,386	102.1	10,020,456	104.4	10,225,043	106.6	10,404,766	108.5
5 都支出金	5,264,428	100	5,318,754	101.0	5,503,893	104.5	5,675,356	107.8	5,817,170	110.5
6 財産収入	2,576	100	4,116	159.8	1,712	66.5	1,396	54.2	1,583	61.5
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	5,694,692	100	6,231,405	109.4	6,966,860	122.3	6,447,109	113.2	7,007,690	123.1
9 繰越金	1,312,853	100	952,553	72.6	1,596,741	121.6	1,796,396	136.8	1,606,266	122.3
10 諸収入	22,532	100	24,505	108.8	26,169	116.1	26,193	116.2	28,577	126.8
合計	38,296,693	100	39,040,204	101.9	41,281,226	107.8	42,630,266	111.3	43,433,249	113.4

(注) 指数は、27年度を100とした。

表－84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	8,303,944	8,333,784	8,346,651	100.5	100.2
	普通徴収	1,095,238	1,173,861	1,073,333	98.0	91.4
	計	9,399,182	9,507,645	9,419,984	100.2	99.1
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	68,232	211,727	63,327	92.8	29.9
	計	68,232	211,727	63,327	92.8	29.9
元年度合計		9,467,414	9,719,372	9,483,311	100.2	97.6
30年度合計		9,556,391	9,907,998	9,644,937	100.9	97.3
前年度比較増減		△88,977	△188,626	△161,626	△0.7	0.3
前年度比		99.1	98.1	98.3	—	—

表－85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入 済 額	8,429,709	8,573,625	8,666,232	9,644,937	9,483,311
収 納 率	96.2	96.4	96.6	97.2	97.4

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	12,867	0.0	0.0	100.0
0	102,462	1,934	0.0	8.7	91.3
0	102,462	14,801	0.0	1.1	98.9
—	—	—	—	—	—
60,513	88,011	124	28.6	41.6	29.9
60,513	88,011	124	28.6	41.6	29.9
60,513	190,473	14,925	0.6	2.0	97.4
65,486	211,958	14,383	0.7	2.1	97.2
△4,973	△21,485	542	△0.1	△0.1	0.2
92.4	89.9	103.8	—	—	—

3 歳 出

表一 86 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	532,135	448,720	84.3	1.0	83,415
2 保 険 給 付 費	41,826,594	37,310,368	89.2	89.1	4,516,226
3 基 金 積 立 金	943,227	943,227	100.0	2.3	0
4 地 域 支 援 事 業	2,623,413	2,291,006	87.3	5.5	332,407
5 諸 支 出 金	879,808	878,733	99.9	2.1	1,075
6 予 備 費	160,503	(充当 39,497) 0	0.0	0.0	160,503
元 年 度 歳 出 合 計	46,965,680	41,872,054	89.2	100.0	5,093,626
30 年 度 歳 出 合 計	44,305,112	41,024,000	92.6	100.0	3,281,112
前 年 度 比 較 増 減	2,660,568	848,054	△ 3.4	—	1,812,514
前 年 度 比	106.0	102.1	—	—	155.2

(注) 1 総務費の主なものは、認定調査費、一般管理費である。

2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費である。

3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金への積立金である。

4 地域支援事業には、介護予防・生活支援サービス事業費、総合相談事業費、その他地域支援事業などがある。

5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。

6 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分3,949万7千円を差し引いた額である。

表－87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	579,481	100	525,111	90.6	451,388	77.9	576,779	99.5	448,720	77.4
2 保険給付費	34,044,193	100	34,023,381	99.9	34,819,620	102.3	35,938,400	105.6	37,310,368	109.6
3 基金積立金	937,875	100	332,444	35.4	751,929	80.2	1,172,943	125.1	943,227	100.6
4 地域支援事業	1,226,757	100	1,787,155	145.7	2,441,885	199.1	2,412,224	196.6	2,291,006	186.8
5 諸支出金	555,833	100	775,372	139.5	1,020,008	183.5	923,654	166.2	878,733	158.1
6 予備費	(充当8,422) 0	—	(充当23,735) 0	—	(充当62,301) 0	—	(充当10,238) 0	—	(充当39,497) 0	—
合計	37,344,139	100	37,443,463	100.3	39,484,830	105.7	41,024,000	109.9	41,872,054	112.1

(注) 指数は、27年度を100とした。

ア 保険給付費は増加 (表－87)

保険給付費は、30年度と比べて13億7,196万8千円(3.8%)増の373億1,036万8千円となっている。

イ 地域支援事業は減少 (表－87)

地域支援事業は、30年度と比べて1億2,121万8千円(5.0%)減の22億9,100万6千円となっている。これは、介護予防・日常生活支援サービス事業費の減などによる。

ウ 不用額は大幅に増加 (表－86)

不用額は、30年度と比べて18億1,251万4千円(55.2%)増の50億9,362万6千円となっている。これは、要介護認定申請が計画値を下回ったこと及び、新型コロナウイルス感染症への対応により、一般介護予防事業を中止したことなどによる。

第5 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－88 決算収支の推移

区 分	27年度		28年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	12,899,286	100	13,401,375	103.9
歳 出 総 額 (B)	12,385,426	100	13,099,206	105.8
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	513,860	100	302,169	58.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	513,860	100	302,169	58.8
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	217,033	—	△ 211,691	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－89 予算執行の推移

区 分	27年度		28年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	12,956,821	100	13,266,429	102.4
	調 定 額 (B)	13,065,900	100	13,552,057	103.7
	収 入 済 額 (C)	12,899,286	100	13,401,375	103.9
	差 引 額 (C) - (A)	△ 57,535	—	134,946	—
	収 入 率 (対 予 算) (C) ÷ (A)	99.6	—	101.0	—
	収 入 率 (対 調 定) (C) ÷ (B)	98.7	—	98.9	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	12,956,821	100	13,266,429	102.4
	支 出 済 額 (E)	12,385,426	100	13,099,206	105.8
	差 引 額 (D) - (E)	571,395	—	167,223	—
	翌 年 度 繰 越 額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	571,395	—	167,223	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	95.6	—	98.7	—

(注) 指数は、27年度を100とした。

(単位：千円)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,274,841	102.9	13,705,095	106.2	13,744,103	106.5
13,034,069	105.2	13,521,576	109.2	13,641,484	110.1
240,772	46.9	183,519	35.7	102,619	20.0
0	—	0	—	0	—
240,772	46.9	183,519	35.7	102,619	20.0
△ 61,397	—	△ 57,253	—	△ 80,900	—

ア 歳入歳出は2年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、30年度と比べて、歳入は3,900万8千円(0.3%)増の137億4,410万3千円、歳出は1億1,990万8千円(0.9%)増の136億4,148万4千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は4年連続で減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、30年度と比べて8,090万円(44.1%)減の1億261万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△8,090万円となり、赤字となっている。

(単位：千円・%)

29年度		30年度		元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,240,589	102.2	13,658,932	105.4	13,802,717	106.5
13,421,620	102.7	13,841,859	105.9	13,869,973	106.2
13,274,841	102.9	13,705,095	106.2	13,744,103	106.5
34,252	—	46,163	—	△ 58,614	—
100.3	—	100.3	—	99.6	—
98.9	—	99.0	—	99.1	—
13,240,589	102.2	13,658,932	105.4	13,802,717	106.5
13,034,069	105.2	13,521,576	109.2	13,641,484	110.1
206,520	—	137,356	—	161,233	—
0	—	0	—	0	—
206,520	—	137,356	—	161,233	—
98.4	—	99.0	—	98.8	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇

30年度と比べて、収入率(対予算)は、0.7ポイント減の99.6%、収入率(対調定)は0.1ポイント増の99.1%となっている。

イ 執行率は低下

30年度と比べて執行率は、0.2ポイント減の98.8%となっている。

2 歳 入

表一 90 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,744,975	7,815,324	7,689,454
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	16	16
3 繰 入 金	5,495,636	5,495,636	5,495,636
4 繰 越 金	183,519	183,519	183,519
5 諸 収 入	378,585	375,478	375,478
元 年 度 歳 入 合 計	13,802,717	13,869,973	13,744,103
30 年 度 歳 入 合 計	13,658,932	13,841,859	13,705,095
前 年 度 比 較 増 減	143,785	28,114	39,008
前 年 度 比	101.1	100.2	100.3

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金である。
- 3 諸収入は、主に広域連合からのもので、健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入、東京都後期高齢者医療広域連合助成金、保険料還付金及び広域連合負担金償還金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.3	98.4	56.0	10,424	129,847	14,401	△ 55,521
800.0	100.0	0.0	0	0	0	14
100.0	100.0	40.0	0	0	0	0
100.0	100.0	1.3	0	0	0	0
99.2	100.0	2.7	0	0	0	△ 3,107
99.6	99.1	100.0	10,424	129,847	14,401	△ 58,614
100.3	99.0	100.0	12,050	138,015	13,301	46,163
△ 0.7	0.1	—	△ 1,626	△ 8,168	1,100	—
—	—	—	86.5	94.1	108.3	—

ア 後期高齢者医療保険料は増加 (表-92)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、30年度と比べて1億4,207万円(1.9%)増の76億8,945万4千円となっている。これは、被保険者数が増加したことなどによる。

イ 繰入金は微減 (表-91)

一般会計からの繰入金は、30年度と比べて3,857万5千円(0.7%)減の54億9,563万6千円となっている。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金に増があったものの、その他一般会計繰入金に減があったことによる。

ウ 不納欠損額は大幅に減少 (表-90)

不納欠損額は、30年度と比べて162万6千円(13.5%)減の1,042万4千円となっている。

エ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-92)

保険料の収納率は、30年度と比べて0.2ポイント増の98.2%、保険料の収入未済額は816万8千円(5.9%)減の1億2,984万7千円となっている。

表－91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	6,866,399	100	7,118,493	103.7	7,235,432	105.4	7,547,384	109.9	7,689,454	112.0
2 使用料及び手数料	13	100	14	107.7	18	138.5	16	123.1	16	123.1
3 繰入金	5,368,594	100	5,383,547	100.3	5,346,948	99.6	5,534,211	103.1	5,495,636	102.4
4 繰越金	296,826	100	513,860	173.1	302,169	101.8	240,772	81.1	183,519	61.8
5 諸収入	358,454	100	378,234	105.5	390,274	108.9	376,485	105.0	375,478	104.7
国庫支出金	9,000	100	7,227	80.3	—	—	6,227	69.2	—	—
合計	12,899,286	100	13,401,375	103.9	13,274,841	102.9	13,705,095	106.2	13,744,103	106.5

(注) 1 指数は、27年度を100とした。

2 国庫支出金は、マイナンバー制度導入のためのシステム改修経費に対する社会保障・税番号制度システム整備費補助金(27年度及び28年度)及び保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修経費に対する高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(30年度)である。

表－92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	2,987,899	2,859,246	2,868,647	96.0	100.3
	普通徴収	4,693,076	4,818,932	4,747,943	101.2	98.5
	計	7,680,975	7,678,178	7,616,590	99.2	99.2
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	64,000	137,146	72,864	113.9	53.1
	計	64,000	137,146	72,864	113.9	53.1
元年度合計		7,744,975	7,815,324	7,689,454	99.3	98.4
30年度合計		7,505,107	7,684,148	7,547,384	100.6	98.2
前年度比較増減		239,868	131,176	142,070	△1.3	0.2
前年度比		103.2	101.7	101.9	—	—

表－93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入 済 額	6,866,399	7,118,493	7,235,432	7,547,384	7,689,454
収 納 率	97.5	97.8	97.8	98.0	98.2

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	9,401	0.0	0.0	100.0
91	75,765	4,867	0.0	1.6	98.4
91	75,765	14,268	0.0	1.0	99.0
—	—	—	—	—	—
10,333	54,082	133	7.5	39.4	53.0
10,333	54,082	133	7.5	39.4	53.0
10,424	129,847	14,401	0.1	1.7	98.2
12,050	138,015	13,301	0.2	1.8	98.0
△ 1,626	△ 8,168	1,100	△ 0.1	△ 0.1	0.2
86.5	94.1	108.3	—	—	—

3 歳 出

表－94 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	157,930	154,776	98.0	1.1	3,154
2 保 険 給 付 費	219,730	219,730	100.0	1.6	0
3 広域連合納付金	12,716,415	12,703,909	99.9	93.2	12,506
4 保 健 事 業 費	451,596	410,133	90.8	3.0	41,463
5 諸 支 出 金	164,816	152,936	92.8	1.1	11,880
6 予 備 費	92,230	(充当 7,770) 0	0.0	0.0	92,230
元 年 度 歳 出 合 計	13,802,717	13,641,484	98.8	100.0	161,233
30 年 度 歳 出 合 計	13,658,932	13,521,576	99.0	100.0	137,356
前 年 度 比 較 増 減	143,785	119,908	△ 0.2	—	23,877
前 年 度 比	101.1	100.9	—	—	117.4

- (注) 1 総務費は、管理事務、保険料徴収事務、普及啓発に要する経費である。
 2 保険給付費は、葬祭費である。
 3 広域連合納付金は、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金及び事務費負担金である。
 4 保健事業費は、健康診査費である。
 5 諸支出金は、保険料還付金、一般会計繰出金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から保険給付費への充当分777万円を差し引いた額である。

表－95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	121,116	100	97,073	80.1	119,192	98.4	165,415	136.6	154,776	127.8
2 保険給付費	192,780	100	195,580	101.5	199,080	103.3	202,930	105.3	219,730	114.0
3 広域連合納付金	11,352,511	100	11,879,851	104.6	11,988,330	105.6	12,468,210	109.8	12,703,909	111.9
4 保健事業費	422,942	100	429,750	101.6	431,127	101.9	413,858	97.9	410,133	97.0
5 諸支出金	296,077	100	496,952	167.8	296,340	100.1	271,163	91.6	152,936	51.7
6 予備費	(充当5,749) 0	—	(充当0) 0	—	(充当1,344) 0	—	(充当46,515) 0	—	(充当7,770) 0	—
合計	12,385,426	100	13,099,206	105.8	13,034,069	105.2	13,521,576	109.2	13,641,484	110.1

(注) 指数は、27年度を100とした。

ア 広域連合納付金は増加

広域連合納付金は、30年度と比べて2億3,569万9千円(1.9%)増の127億390万9千円となっている。これは、保険料等負担金、療養給付費負担金などの増があったことによる。

イ 諸支出金は大幅に減少

諸支出金は、30年度と比べて1億1,822万7千円(43.6%)減の1億5,293万6千円となっている。これは、一般会計繰出金の減などによる。

ウ 不用額は大幅に増加 (表－94)

不用額は、30年度と比べて2,387万7千円(17.4%)増の1億6,123万3千円となっている。

第6 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表－96 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		30年度	元年度	増 減	30年度	元年度	増 減
行政財産	公用財産	71,656.31	70,962.21	△694.10	84,839.74	86,486.22	1,646.48
	公共用財産	1,511,725.80	1,519,363.81	7,638.01	713,443.34	721,669.30	8,225.96
	計	1,583,382.11	1,590,326.02	6,943.91	798,283.08	808,155.52	9,872.44
普通財産	宅 地 等	48,782.04	44,286.15	△4,495.89	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0	3,741.82	3,741.82	0
	その他の施設	286,901.77	291,627.77	4,726.00	45,542.16	49,814.66	4,272.50
	計	337,757.39	337,987.50	230.11	49,283.98	53,556.48	4,272.50
合 計		1,921,139.50	1,928,313.52	7,174.02	847,567.06	861,712.00	14,144.94

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は区所有の建物がない土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

ア 土地の合計は微増、建物の合計は増

土地の合計は、30年度と比べて7,174.02㎡増の192万8,313.52㎡となっている。

建物の合計は、30年度と比べて14,144.94㎡増の86万1,712.00㎡となっている。

イ 公用財産は、土地は微減、建物は増

<公用財産の主な増>

- ・(仮称) 杉並区立就学前教育支援センター

【建物】1,134.42㎡増(新築)

ウ 公共用財産は、土地は微増、建物は増

<公共用財産の主な増減>

- ・馬橋公園拡張用地 【土地】6,437.22㎡増(購入)
- ・(仮称)阿佐谷地域区民センター等複合施設用地(名称変更前：旧阿佐谷けやき公園) 【土地】2,424.67㎡増(用途変更、普通財産(宅地等)から)
- ・旧阿佐谷けやき公園 【土地】1,457.06㎡増(用途変更、普通財産(宅地等)から)
- ・成田西子供園 【土地】1,732.07㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)
- ・旧阿佐谷北保育園 【土地】1,316.44㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)
- ・浜田山一丁目用地 【土地】1,000.00㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

- ・高円寺中学校 【建物】 17,896.14 m²増(新築)
- ・高円寺中学校(旧校舎) 【建物】 6,053.48 m²減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)
- ・桃井第二小学校(旧校舎)
【建物】 3,021.64 m²減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

エ 宅地等は減

<宅地等の主な減>

- ・旧阿佐谷けやき公園 【土地】 2,424.67 m²減(決算区分変更、行政財産(公共用財産)へ)
- ・旧阿佐谷けやき公園 【土地】 1,457.06 m²減(決算区分変更、行政財産(公共用財産)へ)

オ その他の施設は、土地、建物とも増

<その他の施設の主な増減>

- ・旧成田西子供園 【土地】 1,732.07 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧阿佐谷北保育園 【土地】 1,316.44 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・(仮称)浜田山一丁目認可保育所(名称変更前：浜田山一丁目用地)
【土地】 1,000.00 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
【土地】 0.02 m²増(実測)
- ・旧高円寺中学校 【建物】 6,053.48 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧気象庁宿舎 【建物】 5,700.96 m²増(購入)
【建物】 5,700.96 m²減(取壊し)
- ・旧桃井第二小学校 【建物】 3,021.64 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
【建物】 3,021.64 m²減(取壊し)
- ・旧荻窪税務署庁舎本館 【建物】 1,582.52 m²減(取壊し)

(2) 物 権

表－97 保有数量の前年度比較

(単位：m²)

区 分	30年度	元年度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表－98 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	30年度	元年度	増 減
著 作 権	9	9	0
商 標 権	5	5	0
合 計	14	14	0

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「杉並区長寿応援ポイント事業シンボルマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)」、「(図形)」、「ナミー(文字・図形)」などである。

(4) 有価証券

表－99 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表－100 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	増 減
公益財団法人 東 京 し ご と 財 団		5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団		2,395	2,395	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社		10,000	10,000	0
一般財団法人 道 路 管 理 セ ン タ ー		3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター		15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター		2,000	2,000	0
地方共同法人 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		19,000	19,000	0
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター		3,000	3,000	0
合 計		1,059,966	1,059,966	0

2 物 品

表－101 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分		30年度	元年度	増 減
物 品		1,313	1,333	20

(注) 購入価格100万円以上の備品

○ 物品は増加

物品は、30年度と比べて20点増の1,333点となっている。

3 債 権

表－102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	増 減
※生 業 資 金 貸 付 金	27,034	0 (22,833)	△ 27,034 (△ 4,201)
※応 急 小 口 資 金 貸 付 金	19,418	898 (17,269)	△ 18,520 (△ 2,149)
※奨 学 資 金 貸 付 金	513,262	349,458 (448,967)	△ 163,804 (△ 64,295)
※女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	117,109	79,290 (103,276)	△ 37,819 (△ 13,833)
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	575	345	△ 230
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	0	6,780	6,780
※ 精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	16,183	13,583 (14,883)	△ 2,600 (△ 1,300)
※ 福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	2,750	0 (2,202)	△ 2,750 (△ 548)
※ 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,429	8,263 (10,067)	△ 3,166 (△ 1,362)
温 泉 配 湯 保 証 金	0	4,400	4,400
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	364,776	356,976	△ 7,800
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	226,227	225,907	△ 320
合 計	1,302,763	1,049,900 (1,217,905)	△ 252,863 (△ 84,858)

(注) 1 財産に関する調書の様式は、地方自治法施行規則第16条の2で規定されており、この様式中の債権の部分には、備考として、調書は決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載することと注記されている。

平成14年度決算から平成30年度決算までは、債権の全体を明らかにする観点から返済期が到来している債権の金額を含めて記載していた。

このたび、この注記に合わせ、令和元年度決算から決算年度の歳入に係る債権以外の債権の保有額を記載することに変更された。

なお、平成30年度決算との比較を容易にするために※印を付した貸付金は、元年度の欄の()内に従来の算式にて債権保有額を算出のうえ、数値が異なる場合は参考に記載している。

2 生業資金貸付金及び女性福祉資金貸付金については、27年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

3 福祉人材修学資金貸付金は、14年度から新規貸付けを停止している。

○ 債権保有額は大幅に減少

債権の保有額は、30年度と比べて2億5,286万3千円(19.4%)減の10億4,990万円となっている。

これは、令和元年度決算から決算年度の歳入に係る債権以外の債権の保有額を記載することに変更を行ったことなどによる。

4 基金

表－103 積立基金額の推移

区 分	27 年 度		28 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	6,006,956	100	5,124,900	85.3
財 政 調 整 基 金	33,740,005	100	36,353,825	107.7
減 債 基 金	1,266,843	100	1,318,373	104.1
社 会 福 祉 基 金	572,973	100	578,165	100.9
区 営 住 宅 整 備 基 金	2,091,316	100	2,225,583	106.4
N P O 支 援 基 金	11,263	100	10,451	92.8
み ど り の 基 金	4,866	100	8,009	164.6
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	2,299,134	100	2,270,092	98.7
次 世 代 育 成 基 金	106,090	100	96,399	90.9
合 計	46,099,446	100	47,985,797	104.1

(注) 指数は、27年度を100とした。

ア 積立基金現在高の総額は8年連続で増加

積立基金現在高の総額は、8年連続で増加し、30年度と比べて62億7,518万2千円(10.9%)増の640億7,236万2千円となっている。

イ 施設整備基金は大幅に増加

施設整備基金は、30年度と比べて16億1,438万9千円(21.9%)増の89億7,080万7千円となっている。これは、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、区施設の改修・改良工事などに充てるため23億9,000万円を取り崩し、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき40億円の新規積立てのほか利子相当分(438万9千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は9年連続で増加

財政調整基金は、30年度と比べて33億524万2千円(7.8%)増の458億638万5千円となっている。これは、24億5,143万8千円を取り崩し、57億3,692万6千円の新規積立てのほか利子相当分(1,975万4千円)の積立てを行ったことによる。

エ 減債基金は大幅に増加

減債基金は、30年度と比べて10億1,781万1千円(62.4%)増の26億4,928万円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため6,160万円を取り崩し、10億7,840万円の新規積立てのほか利子相当分(101万1千円)の積立てを行ったことによる。

オ 社会福祉基金は微増

社会福祉基金は、30年度と比べて561万4千円(0.9%)増の6億3,229万1千円となっている。これは、寄附金など561万4千円の新規積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

29 年 度		30 年 度		元 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
9,207,346	153.3	7,356,418	122.5	8,970,807	149.3
36,583,815	108.4	42,501,143	126.0	45,806,385	135.8
677,960	53.5	1,631,469	128.8	2,649,280	209.1
623,801	108.9	626,677	109.4	632,291	110.4
2,312,899	110.6	2,323,233	111.1	2,367,508	113.2
9,064	80.5	8,077	71.7	8,176	72.6
10,010	205.7	13,950	286.7	31,746	652.4
2,117,620	92.1	3,237,292	140.8	3,505,685	152.5
104,213	98.2	98,921	93.2	100,484	94.7
51,646,728	112.0	57,797,180	125.4	64,072,362	139.0

カ 区営住宅整備基金は増加

区営住宅整備基金は、30年度と比べて4,427万5千円(1.9%)増の23億6,750万8千円となっている。これは、区営住宅の住環境整備(外壁改修工事、手摺改修工事など)などに充てるため9,200万円を取り崩し、1億3,513万8千円の新規積立てのほか利子相当分(113万7千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は増加

NPO支援基金は、30年度と比べて9万9千円(1.2%)増の817万6千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため114万3千円を取り崩し、寄附金123万8千円の新規積立てのほか利子相当分(4千円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は大幅に増加

みどりの基金は、30年度と比べて1,779万円6千円(127.6%)増の3,174万6千円となっている。これは、保護樹木等損害保険に充てるため44万7千円を取り崩し、寄附金1,823万3千円の新規積立てのほか利子相当分(1万円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は増加

介護保険給付費準備基金は、30年度と比べて2億6,839万3千円(8.3%)増の35億568万5千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため6億7,483万4千円を取り崩し、9億4,164万3千円の新規積立てのほか利子相当分(158万4千円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は増加

次世代育成基金は、30年度と比べて156万3千円(1.6%)増の1億48万4千円となっている。これは、中学生海外留学、交流自治体中学生親善野球大会などに充てるため1,803万9千円を取り崩し、寄附金など1,955万2千円の新規積立てのほか利子相当分(5万1千円)の積立てを行ったことによる。

表－104 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		30年度	元年度	増 減
積立基金現在高		57,797,180	64,072,362	6,275,182
内 訳	当座預金	593	775	182
	普通預金	15,388,941	12,457,008	△2,931,933
	譲渡性預金(CD)	3,500,000	4,000,000	500,000
	定期預金	12,000,000	14,500,000	2,500,000
	利付国庫債券等	26,907,646	33,114,579	6,206,933
基金利子額		35,036	28,244	△6,792
平均運用利回り		0.066	0.049	△0.017

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は大幅に減少

基金利子額は、30年度と比べて679万2千円(19.4%)減の2,824万4千円となっている。
また、平均運用利回りは、30年度と比べて0.017ポイント低下し、0.049%となっている。

表－105 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
高額療養費等資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000

* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の112、113頁に記載している。

語 句 説 明 (五十音順)

あ

① 一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か

② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逡次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逡次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ ⑩ 債務負担行為

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていても、予算の定めがなくとも繰り越せる点、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ &\quad + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

た ⑯ 単年度収支額

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は ⑰ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま ⑲ 未収入特定財源

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和元年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 令和元年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準の規定を踏まえ、以下のとおり行った。

令和元年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

元年度の利用件数は、介護保険高額介護サービス費等資金貸付けが1件であり、高額療養費資金貸付けの実績はなかった。

表-1 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D) = (B) - (C)	期末未償還額 (E) = (A) + (D)
10,000,000	0	117,000	117,000	0	0

表-2 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	117,000	117,000	0
合計	117,000	117,000	0

表-3 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回転数	0.06	0.21	0.07	0.003	0.01

(注) 基金回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は増加

基金の回転数は、30年度と比べて0.007回転(233.3%)増の0.01回転となっている。

これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払が自己負担限度額まで抑えられることや、出産費についても、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されることはあるものの、貸付金額が8万3,250円(246.7%)増の11万7,000円となったことによる。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、元年度の支払件数は20,652件である。

表-4 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D) = (B) - (C)	期末未回収額 (E) = (A) + (D)
419,555,560	245,010,653	1,594,262,251	1,608,828,464	△ 14,566,213	230,444,440

表-5 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	516,723,805	660,341,902	548,607,444	101,392,556
第2四半期	382,205,061	228,744,387	395,146,770	254,853,230
第3四半期	341,919,754	482,190,655	535,417,671	114,582,329
第4四半期	353,413,631	237,551,520	419,555,560	230,444,440
合計	1,594,262,251	1,608,828,464	—	—

表-6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回転数	2.88	2.56	2.49	2.58	2.45

(注) 基金回転数 = 支払額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は減少

基金の回転数は、30年度と比べて0.13回転(5.0%)減の2.45回転となっている。

これは、ガス料金が1.3%増となったものの、電信電話料金が23.8%減、放送受信料が6.7%減、上下水道料金が5.2%減、電気料金が1.6%減となり、支払額が8,309万9,000円(5.0%)減の15億9,426万2,251円となったことによる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和元年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を
付します。

令和2年8月31日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	内山忠明
同	小川宗次郎

健全化判断比率审查意见书

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和元年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準の規定を踏まえ、以下のとおり行った。

令和元年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 令和元年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 令和元年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△6.4	△6.4	△6.4	△6.2	△6.0	25.0	35.0
4 将来負担比率	-	-	-	-	-	350.0	

- (注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。
- 2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 5.99)	(△ 5.93)	(△ 7.56)	(△ 6.29)	(△ 5.29)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「-」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△5.29%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計等の 実質赤字額	△ 6,950,249	△ 6,989,536	△ 8,781,699	△ 7,634,608	△ 6,758,632
標準財政規模	115,957,229	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 7.95)	(△ 8.75)	(△ 10.25)	(△ 7.94)	(△ 6.88)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「-」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△6.88%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
連結実質赤字額	△ 9,225,459	△ 10,310,786	△ 11,900,597	△ 9,633,342	△ 8,788,953
標準財政規模	115,957,229	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値

○ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来12年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。30年度と比べて0.2ポイント上昇して△6.0%となっているが、これは、28年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が4億9,310万9千円(13.9%)減の30億5,533万7千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が5億5,192万7千円(5.6%)減の93億8,526万8千円となったことなどによる。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質公債費比率	△6.4	△6.4	△6.4	△6.2	△6.0

【元年度】 (単位：%)

29年度	△6.65925	3か年平均 △6.0
30年度	△6.15957	
元年度	△5.35241	

【30年度】 (単位：%)

28年度	△5.92401	3か年平均 △6.2
29年度	△6.65925	
30年度	△6.15957	

【29年度】 (単位：%)

27年度	△6.91231	3か年平均 △6.4
28年度	△5.92401	
29年度	△6.65925	

【28年度】 (単位：%)

26年度	△6.50647	3か年平均 △6.4
27年度	△6.91231	
28年度	△5.92401	

【27年度】 (単位：%)

25年度	△6.04189	3か年平均 △6.4
26年度	△6.50647	
27年度	△6.91231	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2 - \left(\text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \times 4}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【元年度】(単年度)

(単位:千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} + \text{(準元利償還金)} \\ 1,700,373 + 1,354,964 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} + \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ 904 + \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 9,385,268 \end{array} \right\} = \Delta 6,330,835$$

$$\frac{\Delta 6,330,835}{127,665,262} \times 100 = \Delta 5.35241$$

$$\frac{\Delta 6,330,835}{9,385,268} = 118,279,994$$

元利償還金	区 分	金 額
	公 債 費 a	1,777,373
	繰上償還額 b	0
	満期一括償還区債元金 c	77,000
計 (a-b-c)		1,700,373

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 232,700	銀行等引受債の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 141,267	特別区人事・厚生事務組合、東京23区清掃一部事務組合への負担金
	エ 980,997	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,354,964	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 375,219
	イ 6,473,362
	ウ 2,536,687
	計 9,385,268

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
元利償還金	1,927,157	1,447,292	1,523,333	1,657,733	1,700,373
準元利償還金	1,060,516	2,101,154	1,094,075	987,068	1,354,964
特 定 財 源	478	0	0	914	904
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,291,157	9,937,195	9,700,909	9,523,791	9,385,268
標準財政規模	115,957,229	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262

第4 将来負担比率

標準財政規模（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。）に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

（単位：％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 86.7)	(△ 77.2)	(△ 74.8)	(△ 65.6)	(△ 60.4)

（注） 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率（充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」）である。下段（ ）内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ※1}}{\text{標準財政規模}} \div \frac{\text{充当可能財源等 ※2}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3}} \times 100$

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額：地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（総務大臣が定める額）

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△60.4%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
将 来 負 担 額	67,248,317	70,947,406	69,405,561	74,377,029	74,213,935
充 当 可 能 財 源 等	158,916,459	154,264,383	149,027,315	147,684,378	145,767,459
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,291,157	9,937,195	9,700,909	9,523,791	9,385,268
標 準 財 政 規 模	115,957,229	117,782,273	116,071,760	121,218,340	127,665,262

令和元年度 杉並区各会計決算審査意見書
令和元年度 杉並区基金運用状況審査意見書
令和元年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

令和2年8月発行

登録印刷物番号

02 - 0024

編集・発行

杉並区監査委員事務局
〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
電話 (03) 3312-2111 (代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。 <https://www.city.suginami.tokyo.jp>

[紙へリサイクル可]

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並